

周南市における市民活動

市民活動グループ実態調査報告書

平成20年9月

周南市市民活動促進協議会
周南市環境生活部市民活動推進課

目 次

調査の概要

1. 調査の目的
2. 調査の概要
3. 調査結果の見方

第1章 周南市の市民活動団体の現状

1. 団体の活動年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 団体の活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 会員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
4. 団体の活動地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
5. 会員の年齢層・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
6. 会員の職業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第2章 市民活動団体の組織の特徴

1. 団体の活動拠点と担い手・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
2. 定例会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
3. 活動の情報発信と広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
4. 会員募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

第3章 市民活動団体の経済的基盤

1. 団体の活動予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
2. 活動の収入源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
3. 決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

第4章 市民活動団体が抱える問題点と期待される支援策

1. 団体の抱える課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
2. 協働に対する意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
3. 団体が求める行政支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

第5章 まとめと要約

1. 市民活動団体の組織の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
2. 組織の資源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
3. 活動上の問題点と市民活動団体が期待する支援策・・・・・・・・・・ 53

- 資料 調査依頼状および調査票、単純集計データ・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
市民活動についての意見(自由回答)の概要

調査の概要

1．調査の目的

本調査は、周南市内で活動している市民活動グループの現状を明らかにすることを主な目的として実施した。

本調査でいう市民活動グループとは、NPO活動グループ（非営利かつ組織的な活動グループ）やボランティア活動グループ（個人の自発的意志に基づく活動グループ）などの市民活動グループで、下記の要件を満たした活動を行うグループである。

この調査における「市民活動」とは、次の要件を満たした活動とする。

要件1．営利を目的としないで、自発的、組織的、継続的に行われる活動

要件2．不特定多数の利益の増進に寄与することを目的とする活動

（自治会、婦人会、子供会、老人クラブ、少年団等、地域性の強いグループや公益性の強いグループについては原則として対象外とする。但し、本来の活動以外に、特に不特定多数の利益の増進を目的とする社会的活動をおこなっていることが確認されるものについては調査の対象とする。）

要件3．政治活動及び宗教活動を目的としない活動

2．調査の概要

(1) 調査対象

平成19年12月11日現在で、周南市市民活動推進課が把握している、周南市内に拠点を置く市民活動グループ325団体を調査対象とした。このうち有効回答数は138（回収率42.5%）であった。

(2) 調査方法

調査実施期間：平成19年12月11日から21日までを調査期間とした。

調査票の配付・回収：周南市市民活動推進課から各市民グループ代表者に調査票を郵送及び電子メール方式で配付し、同様に回収するという方法をとった。

(3) 集計と分析

調査データの集計と分析は、周南市市民活動推進課が実施した。データは、自由記入方式の部分を除いて、パーソナル・コンピュータにより統計的に処理した。

3．調査結果の見方

(1) 集計結果は各設問の標本数を100%とした百分比（%）で表示した。原則として小数点第2位を四捨五入してあるため、比率の合計が100%にならないことがある。

(2) 1つの設問に対して2つ以上の複数回答の設問では、百分比（%）の合計は、100%を超える。

(3) 集計は、単純集計 クロス集計 の2種類を行った。

(4) 単純集計では回答がないものを「無回答」とし、クロス集計では「不明」とした。

(5) クロス集計では基準となる項目（たて軸）からは「不明」を除いている。

(6) 本文、及びグラフ、表中の項目表記は、見やすさに配慮するために、語句を簡略化している場合がある。

第1章 周南市の市民活動団体の現状

1. 団体の活動年数

団体の設立後の活動年数は、「20年以上」が35.5%と最も多かった。全体の3割強が、すでに20年以上活動を継続している。これに次いで多いのが「5年以上10年未満」の団体で19.6%である。以下「3年以上5年未満」が13.8%、「10年以上15年未満」が12.3%、「15年以上20年未満」が10.1%、「1年以上3年未満」が8.0%、「不明」が0.7%となっている。

周南市においては、10年以上の長きにわたって活動を続けている団体が、全体の半数近くを占めていることが分かる。

表1-1は、活動地域と活動年数の関係について示したものである。ほとんどの地域において、活動年数が「3～10年未満」及び「20年以上」が高い割合を占めており、なかでも「周南市内の一部の地区」で活動する団体の活動年数は「20年以上」と長く活動している団体が多いという特徴がある。

表 1-1 活動地域別にみた活動年数

単位は% (内は実数)	合計	活動年数								
		1年未満	1～3 年未満	3～5 年未満	5～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年以上	不明	
全体	100.0 (138)		8.0 (11)	13.8 (19)	19.6 (27)	12.3 (17)	10.1 (14)	35.5 (49)	0.7 (1)	
活動地域	周南市内の 一部の地区	100.0 (48)	-	2.1	2.1	22.9	12.5	2.1	58.3	-
	周南市内	100.0 (26)	-	11.5	23.1	23.1	7.7	7.7	26.9	-
	周南地域内	100.0 (28)	-	3.6	17.9	17.9	17.9	14.3	25.0	3.6
	山口県内 全域	100.0 (23)	-	17.4	13.0	17.4	8.7	30.4	13.0	-
	全国	100.0 (4)	-	-	25.0	-	-	-	75.0	-
	全国及び 海外	100.0 (3)	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-
	その他	100.0 (6)	-	33.3	50.0	16.7	-	-	-	-

2. 団体の活動内容

団体活動として18種類の活動分野をあげ、当てはまる活動分野について複数回答で回答してもらった。その結果、回答数が最も多かったのは「健康づくり・医療・福祉」で、50.7%の団体があげていた。また、「子どもの健全育成」が48.6%、「まちづくり」が41.3%、「学術・文化・芸術・スポーツ」も39.1%の団体があげており、周南市においては以上4つの分野の活動が多く行われていることが分かる。

このほか、比較的多くあげられていた活動としては、「社会教育」が29.0%、「環境保全・リサイクル」が22.5%であった。全体の1～2割の回答があった活動は、「市民活動団体の支援」が17.4%、「男女共同参画」が12.3%、「犯罪防止・交通安全」が11.6%であった。

逆に、回答が1割未満と比較的少ない活動は、「人権擁護・平和推進」が8.7%、「国際協力・国際交流」が8.0%、「災害救援」が8.0%、「経済活動の活性化」が4.3%、「消費者の保護」が3.6%、「情報化社会の発展」が2.9%、「職業能力開発、雇用機会拡充」が2.2%、「科学技術の振興」が0.7%であった。

表1-2は、活動地域別に見た団体の活動内容を示したものである。周南市内の一部の地区を活動地域とする団体では、他の地域で活動する団体に比べて「まちづくり」や「災害救援」、「犯罪防止・交通安全」が多く行われていることが分かる。周南市においては、これらの活動は比較的小さな地区を単位として行われているといえる。山口県内全域という広範囲を活動地域とする団体では、他の地域で活動する団体に比べて「健康づくり・医療・福祉」や「人権擁護・平和推進」、「国際協力・国際交流」といった内容の活動が盛んに行われていることが分かる。

表1-3は、団体会員数別に見た団体の活動内容を示したものである。団体会員をもつ活動団体は、相対的に大規模組織が多い。このような団体では、「健康づくり・医療・福祉」、「学術・文化・芸術・スポーツ」活動が盛んに行われていることが分かる。また、団体会員数「1～9団体」では「学術・文化・芸術・スポーツ」に次いで、「健康づくり・医療・福祉」活動の占める割合が高い。一方、10団体以上の会員をもつ大規模団体では、「まちづくり」や「子どもの健全育成」活動の占める割合が高く、「1～9団体」に比べて「犯罪・交通安全」、「災害救援」といった活動の占める割合が4倍以上高くなっている。

表1-4は、団体の活動年数と活動内容の関係を示したものである。活動年数の長さに関わらず、「健康づくり・医療・福祉」を主な活動とする団体が多くなっていることが分かる。また、「20年以上」の長い歴史を持っている団体では、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「健康づくり・医療・福祉」の占める割合が5割程度と相対的に高くなっている点が目につく。いずれにしても、活動年数の長短によって、団体の活動分野が多少異なってくるのがわかる。

表 1-2 活動地域別にみた活動内容

単位は% ()内は実数		活動分野										
		健康づくり・医療・福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ	環境保全・リサイクル	災害救援	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進	国際協力・国際交流	男女共同参画	
全体	(138)	50.7 (70)	29.0 (40)	41.3 (57)	39.1 (54)	22.5 (31)	8.0 (11)	11.6 (16)	8.7 (12)	8.0 (11)	12.3 (17)	
活動地域	周南市内の一部の地区	(48)	39.6	25.0	60.4	41.7	27.1	10.4	22.9	8.3	2.1	8.3
	周南市内	(26)	46.2	30.8	30.8	34.6	19.2	7.7	3.8	3.8	11.5	15.4
	周南地域内	(28)	57.1	35.7	39.3	39.3	28.6	3.6	7.1	10.7	7.1	14.3
	山口県内全域	(23)	69.6	21.7	17.4	21.7	8.7	8.7	4.3	17.4	17.4	13.0
	全国	(4)	75.0	25.0	25.0	75.0	-	-	-	-	-	-
	全国及び海外	(3)	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	-	-	-	33.3	-
	その他	(6)	50.0	33.3	50.0	66.7	16.7	16.7	16.7	-	-	33.3

子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護	市民活動団体の支援	その他	不明
48.6 (67)	2.9 (4)	0.7 (1)	4.3 (6)	2.2 (3)	3.6 (5)	17.4 (24)	5.1 (7)	
43.8	-	-	4.2	2.1	2.1	10.4	2.1	-
53.8	-	-	-	-	3.8	23.1	7.7	-
64.3	7.1	3.6	3.6	3.6	7.1	28.6	7.1	-
39.1	8.7	-	4.3	4.3	-	17.4	8.7	-
25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
50.0	-	-	33.3	-	16.7	16.7	-	-

表 1-3 団体会員数別にみた活動内容

単位は% ()内は実数		活動分野										
		健康づくり・医療・福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ	環境保全・リサイクル	災害救援	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進	国際協力・国際交流	男女共同参画	
全体	(138)	50.7 (70)	29.0 (40)	41.3 (57)	39.1 (54)	22.5 (31)	8.0 (11)	11.6 (16)	8.7 (12)	8.0 (11)	12.3 (17)	
団体会員数	1～9 団体	(12)	50.0	41.7	33.3	58.3	33.3	8.3	8.3	16.7	-	-
	10～29 団体	(13)	53.8	23.1	84.6	53.8	23.1	30.8	30.8	30.8	7.7	7.7
	30～49 団体	(6)	66.7	50.0	83.3	50.0	33.3	33.3	33.3	-	16.7	16.7
	50 団体 以上	(5)	100.0	80.0	60.0	60.0	-	-	20.0	20.0	-	40.0

子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護	市民活動団体の支援	その他	不明
48.6 (67)	2.9 (4)	0.7 (1)	4.3 (6)	2.2 (3)	3.6 (5)	17.4 (24)	5.1 (7)	
25.0	8.3	-	8.3	8.3	-	16.7	-	-
61.5	-	-	7.7	7.7	-	7.7	-	-
66.7	-	-	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-
100.0	20.0	-	-	-	20.0	40.0	-	-

表 1-4 活動年数別にみた活動内容

単位は% ()内は実数		活動分野									
		健康づくり・医療・福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ	環境保全・リサイクル	災害救援	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進	国際協力・国際交流	男女共同参画
全体	(138)	50.7 (70)	29.0 (40)	41.3 (57)	39.1 (54)	22.5 (31)	8.0 (11)	11.6 (16)	8.7 (12)	8.0 (11)	12.3 (17)
活動年数	1年未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～3年未満	(11)	54.5	27.3	45.5	18.2	18.2	-	-	9.1	18.2
	3～5年未満	(19)	57.9	31.6	15.8	26.3	21.1	5.3	15.8	10.5	21.1
	5～10年未満	(27)	55.6	29.6	59.3	33.3	25.9	3.7	7.4	3.7	11.1
	10～15年未満	(17)	52.9	29.4	41.2	52.9	35.3	11.8	11.8	11.8	-
	15～20年未満	(14)	35.7	21.4	21.4	35.7	14.3	-	-	7.1	14.3
	20年以上	(49)	46.9	28.6	44.9	46.9	18.4	14.3	18.4	8.2	4.1

子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護	市民活動団体の支援	その他	不明
48.6 (67)	2.9 (4)	0.7 (1)	4.3 (6)	2.2 (3)	3.6 (5)	17.4 (24)	5.1 (7)	
-	-	-	-	-	-	-	-	-
45.5	-	-	9.1	-	-	27.3	9.1	-
57.9	-	-	5.3	-	10.5	15.8	-	-
63.0	7.4	-	3.7	7.4	-	22.2	11.1	-
41.2	-	5.9	5.9	-	5.9	11.8	-	-
35.7	-	-	7.1	7.1	-	14.3	7.1	-
42.9	4.1	-	2.0	-	4.1	14.3	4.1	-

表1-5は、団体の活動予算と活動内容の関係を示したものである。全体の6割を超える団体が、「50万円未満」の予算で活動している。「100万円以上」の予算で活動する団体を見ると、その5割から6割が「健康づくり・医療・福祉」、「まちづくり」、「子どもの健全育成」の活動を行っているものの、予算の少ない団体に比べて、「環境保全・リサイクル」、「国際協力・国際交流」、「市民活動団体の支援」といったテーマに取り組んでいる団体の割合も高くなっている。そのほか、「50万円以上100万円未満」及び「500万円以上」の予算で活動をしている団体では、「まちづくり」をしているところが約7割を占め、他の予算規模の団体よりもきわだって多くなっている点が特徴的である。

表 1-5 活動予算規模別にみた活動内容

単位は% ()内は実数		活動分野										
		健康づくり・医療・福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ	環境保全・リサイクル	災害救援	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進	国際協力・国際交流	男女共同参画	
全体	(138)	50.7 (70)	29.0 (40)	41.3 (57)	39.1 (54)	22.5 (31)	8.0 (11)	11.6 (16)	8.7 (12)	8.0 (11)	12.3 (17)	
平成18年度の活動予算	10万円未満	(42)	47.6	19.0	26.2	35.7	19.0	2.4	9.5	4.8	2.4	9.5
	10万円以上 50万円未満	(42)	57.1	23.8	35.7	40.5	23.8	7.1	9.5	7.1	11.9	19.0
	50万円以上 100万円未満	(24)	45.8	33.3	70.8	50.0	25.0	8.3	12.5	8.3	4.2	12.5
	100万円以上 500万円未満	(19)	57.9	47.4	47.4	26.3	21.1	15.8	15.8	15.8	-	10.5
	500万円以上	(7)	57.1	42.9	71.4	42.9	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	-

子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護	市民活動団体の支援	その他	不明
48.6 (67)	2.9 (4)	0.7 (1)	4.3 (6)	2.2 (3)	3.6 (5)	17.4 (24)	5.1 (7)	
33.3	-	-	-	-	2.4	4.8	11.9	-
52.4	-	2.4	4.8	-	7.1	21.4	2.4	-
54.2	8.3	-	8.3	-	4.2	25.0	-	-
63.2	5.3	-	-	5.3	-	21.1	-	-
57.1	14.3	-	28.6	28.6	-	42.9	14.3	-

3. 会員数

個人会員数を「1～9人」、「10～29人」、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」、「300～999人」、「1000人以上」という尺度で見ると、「10～29人」が38.1%と最も多い。これに「1～9人」を加えると51.7%となり、30人未満の小規模な団体が全体の5割を占めることが分かる。逆に会員数300人以上の大規模な団体は、全体の1割未満で、「300～999人」と「1000人以上」を加えても8%ほどである。

団体会員数をみても、団体会員を持つ市民団体は全体の2割強であった。

表1-6は、個人会員数と活動地域の関係を示したものである。10人未満の小規模な団体では、やはり周南市内の一部の地区を活動地域とする割合がきわだって高くなる。しかし、会員数が多くなるにしたがって周南市地域内、山口県全域とより広域で活動する団体が多くなる傾向が見られるが、100人以上の大規模な団体では、周南市内の比率が高くなり、団体規模が大きいくほど活動地域が広域的になるとは必ずしもいえないようである。

表 1-6 個人会員数別にみた活動地域

単位は% (内は実数)	合計	活動地域								
		周南市内 の一部の 地区	周南市内	周南地域 内	山口県内 全域	全国	全国及び 海外	その他	不明	
全体	100.0 (138)	34.8 (48)	18.8 (26)	20.3 (28)	16.7 (23)	2.9 (4)	2.2 (3)	4.3 (6)		
個人 会員 数	1～9人	100.0 (16)	50.0	25.0	6.3	12.5	-	-	6.3	-
	10～29人	100.0 (45)	26.7	15.6	31.1	20.0	-	-	6.7	-
	30～49人	100.0 (22)	31.8	9.1	22.7	18.2	9.1	4.5	4.5	-
	50～99人	100.0 (13)	7.7	23.1	15.4	30.8	15.4	7.7	-	-
	100～299人	100.0 (12)	25.0	16.7	25.0	16.7	-	8.3	8.3	-
	300～999人	100.0 (9)	44.4	33.3	11.1	11.1	-	-	-	-
	1000人以上	100.0 (1)	100.0	-	-	-	-	-	-	-

表1-7は、団体会員数と活動地域の関係を示したものである。団体会員数が「1～9団体」の団体では、最も多いのが周南地域内で33.3%、「10～29団体」の団体では、周南市内の一部の地区が61.5%である。以上より、団体会員数から見ても同じように、団体が小規模であるほど活動地域が狭い範囲に限定されてくるとは言えないことが分かる。

表 1-7 団体会員数別にみた活動地域

単位は% ()内は実数	合計	活動地域								
		周南市内 の一部の 地区	周南市内	周南地域 内	山口県内 全域	全国	全国及び 海外	その他	不明	
全体	100.0 (138)	34.8 (48)	18.8 (26)	20.3 (28)	16.7 (23)	2.9 (4)	2.2 (3)	4.3 (6)		
団体会員数	1～9 団体	100.0 (12)	25.0	8.3	33.3	16.7	8.3	8.3	-	-
	10～29 団体	100.0 (13)	61.5	-	-	30.8	-	-	7.7	-
	30～49 団体	100.0 (6)	50.0	33.3	16.7	-	-	-	-	-
	50 団体以上	100.0 (5)	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-

(1 3 8 団体中 団体会員を持つのは 3 6 団体)

4 . 団体の活動地域

市民活動団体の活動地域については、最も多かったのが「周南市内の一部の地区」で、34.8%であった。以下、「周南地域内」で活動している団体が20.3%、「周南市内」で活動している団体が18.8%、「山口県内全域」で活動している団体が16.7%であった。こうした活動地域に比べると、「全国、海外」で活動している団体はわずかしか見られなかった。

周南市の市民活動団体は、半数強が市内という小範囲で活動しており、活動地域が広がるほど団体数が少なくなることが分かる。

5. 会員の年齢層

会員うち最も多い年齢層をみると、「60代」が33.3%と最も多く、次いで多いのが「50代」の21.7%である。それに比べると、「10代」「20代」が主に活動しているという団体は少なく、それぞれ1割にも満たない。これに対して「50代」と「60代」をあわせると、全体のほぼ半数に達する。こうした傾向は、2番目に多い年齢層をみた場合にもほとんど変わらない。

表1-8は、個人会員数と会員の主な年齢層との関係を見たものである。小規模な団体においても、大規模な団体においても、「50代」「60代」の占める割合が比較的高くなっている。会員数が「1～9人」の団体では、30代が占める割合が25.0%、「50～99人」の団体では、10代が占める割合が23.1%に至っており、他の会員数の団体より若い会員が多くなっている。

表 1-8 団体の規模(個人会員数)別にみた最も多い会員の年齢層

単位は% ()内は実数	合計	会員の主な年齢層								
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上	分から ない	不明
全体	100.0 (138)	4.3 (6)	5.1 (7)	8.7 (12)	10.9 (15)	21.7 (30)	33.3 (46)	8.0 (11)	6.5 (9)	1.5 (2)
個人 会員 数	1～9人	-	6.3	25.0	18.8	18.8	31.3	-	-	-
	10～29人	2.2	8.9	11.1	6.7	15.6	35.6	13.3	2.2	4.4
	30～49人	4.5	4.5	-	9.1	45.5	27.3	4.5	4.5	-
	50～99人	23.1	7.7	7.7	15.4	15.4	30.8	-	-	-
	100～299人	-	-	-	25.0	8.3	25.0	25.0	16.7	-
	300～999人	-	-	-	11.1	11.1	55.6	11.1	11.1	-
	1000人以上	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-

6. 会員の職業

さらに、会員の主な職業構成（メンバーに占める割合が上位2位までのもの）を見てみると、「退職者・無職」が40.6%と最も多かった。次いで多いのが「家事従事者」で39.1%であった。以下「会社員」34.8%、「自営業・農漁業」17.4%、「パートタイマー」13.0%、「教職・専門職」9.4%となっている。

表1-9は、定例会の時間帯と会員の主な職業の関係を示したものである。全体の5割強の団体が平日の昼間または夜間に定例会を開催している。平日の昼間に定例会を行っている団体では、家事従事者を主な構成員とする団体が多く、平日の夜間に定例会を行っている団体では、会社員を主な構成員とする団体が多い。土曜、日曜の昼間に定例会を行うのは、退職者・無職を主な構成員とする団体が多い。定例会の時間帯と主な会員の職業にはゆるやかな関連性があり、会員の職業構成によって違いが出てくることが分かる。

表 1-9 定例会の時間帯別にみた会員の主な職業構成

単位は% ()内は実数		会員の主な職業構成										
		会社員	公務員	自営業・農漁業	教職・専門職	パートタイマー	退職者・無職	家事従事者	学生・生徒	その他	不明	
全体	(138)	34.8 (48)	7.2 (10)	17.4 (24)	9.4 (13)	13.0 (18)	40.6 (56)	39.1 (54)	6.5 (9)	9.4 (13)	0.7 (1)	
定例会の時間帯	月～金曜の昼間	(33)	3.0	-	3.0	15.2	30.3	39.4	81.8	3.0	3.0	-
	月～金曜の夜間	(42)	50.0	14.3	23.8	14.3	4.8	23.8	14.3	9.5	16.7	-
	土曜の昼間	(5)	20.0	-	20.0	20.0	-	80.0	40.0	-	-	-
	土曜の夜間	(2)	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	日曜・祝日の昼間	(18)	33.3	11.1	16.7	-	11.1	61.1	38.9	5.6	11.1	-
	日曜・祝日の夜間	(1)	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	随時	(28)	53.6	3.6	17.9	3.6	7.1	42.9	32.1	7.1	10.7	-
	その他	(8)	50.0	12.5	25.0	-	25.0	37.5	37.5	12.5	-	-

第2章 市民活動団体の組織の特徴

1. 団体の活動拠点と担い手

団体として活動を行うためには、活動拠点と人が必要となってくる。そこで、団体活動の拠点となる事務局のあり方と、団体活動をコーディネートする担い手について見てみる。

全体では、60.9%が「メンバーの個人宅」に事務局を置き、連絡先としている。次いで20.3%が「公共施設内」に、6.5%が「メンバーの勤務先」に事務局を置いていた。「専用の事務所」を置いている団体は5.1%で、全体の1割にも満たなかった。

次に、団体活動を支える専従スタッフについてみてみる。専従スタッフを持つ団体は25.4%で、74.6%の団体では専従スタッフがないのが実情である。

表 2-1 個人会員数別にみた団体の事務局

単位は% ()内は実数	合計	団体の事務局・連絡先							
		メンバーの 個人宅	メンバーの 勤務先	専用 の 事務 所	公共施設内	企業等民 間施設内	その他	不明	
全体	100.0 (138)	60.9 (84)	6.5 (9)	5.1 (7)	20.3 (28)	4.3 (6)	2.2 (3)	0.7 (1)	
個人 会員 数	1～9人	100.0 (16)	50.0	-	6.3	31.3	12.5	-	-
	10～29人	100.0 (45)	71.1	6.7	4.4	8.9	2.2	4.4	2.2
	30～49人	100.0 (22)	68.2	-	13.6	13.6	-	4.5	-
	50～99人	100.0 (13)	46.2	23.1	7.7	7.7	15.4	-	-
	100～299人	100.0 (12)	75.0	16.7	-	8.3	-	-	-
	300～999人	100.0 (9)	66.7	-	-	33.3	-	-	-
	1000人以上	100.0 (1)	-	-	-	100.0	-	-	-

表2-1は、会員数別による事務局のあり方を示したものである。小規模な団体においても、大規模な団体においても、事務局をメンバーの個人宅に置いている割合が高い。「1～9人」と「300～999人」の団体では、公共施設内に事務局を置いている割合が3割を超えている点が特徴といえよう。

表2-2は、専従スタッフの有無による事務局のあり方の違いを示したものである。専従スタッフを置いている団体、置いていない団体ともに6割程度がメンバーの個人宅に事務局を置いており、両者に大きな相違はみられなかった。

表 2-2 専従スタッフの有無別にみた団体の事務局

単位は% (内は実数)	合計	団体の事務局・連絡先						
		メンバーの 個人宅	メンバーの 勤務先	専用 の 事務所	公共施設内	企業等民 間施設内	その他	不明
全体	100.0 (138)	60.9 (84)	6.5 (9)	5.1 (7)	20.3 (28)	4.3 (6)	2.2 (3)	0.7 (1)
専従 スタッ フ	あり	57.1 (35)	5.7	8.6	17.1	11.4	-	-
	なし	62.1 (103)	6.8	3.9	21.4	1.9	2.9	1.0

表2-3は、定例会頻度と事務局の関係を示したものである。どの定例会の頻度別で見ても、メンバーの個人宅に事務局を置いている団体が比較的多いということが分かる。

表2-4は、団体の予算別に専従スタッフの有無を示したものである。実数は少ないものの500万円以上の予算を持つ団体では7割強の団体が専従スタッフを置いている。他は、予算規模と専従スタッフの有無との間に関連は見られない。

表 2-3 定例会頻度別にみた団体の事務局

単位は% ()内は実数	合計	団体の事務局・連絡先						
		メンバーの 個人宅	メンバーの 勤務先	専用の 事務所	公共施設内	企業等民 間施設内	その他	不明
全体	100.0 (138)	60.9 (84)	6.5 (9)	5.1 (7)	20.3 (28)	4.3 (6)	2.2 (3)	0.7 (1)
定例会の 頻度	週 2 回以上	100.0 (10)	70.0	10.0	10.0	10.0	-	-
	週 1 回程度	100.0 (20)	35.0	-	20.0	25.0	15.0	5.0
	月 1 ~ 2 回 程度	100.0 (56)	69.6	5.4	1.8	19.6	3.6	-
	2 ~ 3 ヶ月に 1 回程度	100.0 (27)	55.6	3.7	-	37.0	3.7	-
	年に数回	100.0 (20)	65.0	20.0	5.0	5.0	-	5.0
	その他	100.0 (4)	75.0	-	-	-	-	25.0

表 2-4 活動予算規模別にみた専従スタッフの状況

単位は% ()内は実数	合計	専従スタッフの有無			
		あり	なし	不明	
全体	100.0 (138)	25.4 (35)	74.6 (103)	-	
平成 18 年度の 活動予算	10 万円未満	100.0 (42)	26.2	73.8	-
	10 万円以上 50 万円未満	100.0 (42)	21.4	78.6	-
	50 万円以上 100 万円未満	100.0 (24)	25.0	75.0	-
	100 万円以上 500 万円未満	100.0 (19)	15.8	84.2	-
	500 万円以上	100.0 (7)	71.4	28.6	-

また、表2-5は、団体の活動年数別に専従スタッフの有無を示したものである。全体の傾向としては、活動年数が長くなるほど専従スタッフのいる団体が多くなっている。

表 2-5 活動年数別にみた専従スタッフの状況

単位は% ()内は実数	合計	専従スタッフの有無			
		あり	なし	不明	
全体	100.0 (138)	25.4 (35)	74.6 (103)		
活動年数	1年未満	100.0 (0)	-	-	-
	1～3年未満	100.0 (11)	9.1	90.9	-
	3～5年未満	100.0 (19)	31.6	68.4	-
	5～10年未満	100.0 (27)	22.2	77.8	-
	10～15年未満	100.0 (17)	35.3	64.7	-
	15～20年未満	100.0 (14)	42.9	57.1	-
	20年以上	100.0 (49)	20.4	79.6	-

2. 定例会

打合わせや作業の定例会についてみる。

定例会の頻度については、「月1～2回程度」が40.6%と最も多かった。次いで「2～3ヶ月に1回程度」が19.6%、「年に数回」と「週1回程度」が14.5%となっている。「週1回以上」の頻度で定例会を行っている団体は全体の2割ほどである。

定例会の時間帯については、「月曜～金曜の夜間」が30.4%と最も多く、次いで「月曜～金曜の昼間」で23.9%であった。以上より、5割強の団体が平日に定例会を行っていることが分かる。以下「随時」20.3%、「日曜・祝日の昼間」13.0%、「土曜の昼間」3.6%、「土曜の夜間」1.4%、「日曜・祝日の夜間」0.7%となっている。月曜日から金曜日の平日に活動を行い、土曜日、日曜日の休日や祝日にはメンバー個人の為に時間を使っている傾向が読み取れる。

活動の場所については、70.3%が「公共施設」で定例会を行っていた。「メンバーの個人宅」や「メンバーの勤務先」、「専用の事務所」、「企業等民間施設」で定例会を行っている団体はそれぞれ1割にも満たない。約7割の団体が「公共施設」を利用していることから、市民活動における行政の役割が重要であることがうかがえる。

表2-6は、専従スタッフの有無と定例会頻度の関係を見たものである。専従スタッフを置いている団体では、定例会を比較的多く行っているが、専従スタッフを置いていない団体では、年に数回しか定例会を行わない割合が高くなることが分かる。

表 2-6 専従スタッフの有無別にみた定例会頻度

単位は% (内は実数)	合計	定例会頻度						
		週2回以上	週1回程度	月1～2回程度	2～3ヶ月に1回程度	年に数回	その他	不明
全体	100.0 (138)	7.2 (10)	14.5 (20)	40.6 (56)	19.6 (27)	14.5 (20)	2.9 (4)	0.7 (1)
専従スタッフ	あり	11.4	17.1	42.9	20.0	2.9	5.7	-
	なし	5.8	13.6	39.8	19.4	18.4	1.9	1.0

表 2-7 活動予算規模別にみた定例会頻度

単位は% (内は実数)	合計	定例会頻度							
		週2回以上	週1回程度	月1~2回程度	2~3ヶ月に1回程度	年に数回	その他	不明	
全体	100.0 (138)	7.2 (10)	14.5 (20)	40.6 (56)	19.6 (27)	14.5 (20)	2.9 (4)	0.7 (1)	
平成18年度の活動予算	10万円未満	100.0 (42)	4.8	9.5	47.6	11.9	21.4	4.8	-
	10万円以上 50万円未満	100.0 (42)	4.8	11.9	47.6	21.4	11.9	2.4	-
	50万円以上 100万円未満	100.0 (24)	12.5	4.2	41.7	29.2	8.3	4.2	-
	100万円以上 500万円未満	100.0 (19)	10.5	15.8	31.6	26.3	15.8	-	-
	500万円以上	100.0 (7)	14.3	71.4	-	14.3	-	-	-

表2-7は、平成18年度の活動予算別に見た定例会頻度の違いを示したものである。全体的にみて、予算の規模に関わらず定例会を月に1~2回程度行っている団体が多いようである。予算が50万円未満の団体では、月1~2回程度と年に数回程度定例会を行う割合が高く、100万円以上の団体では、週単位で定例会を行っている割合が高いことが分かる。予算規模の小さな団体では月単位か年単位で、また予算規模の大きな団体では週単位か月単位で定例会を行っているといえる。

表2-8は、個人会員数別による定例会の場所の違いを示したものである。個人会員数別に分けたどの団体においても、公共施設を定例会の場所としている団体が多いことが分かる。

表2-9は、会費を設けている団体において、会費額の違いにより定例会の場所が異なってくるかどうかを示したものである。これによると、年会費が高くなるほど定例会を公共施設で行う団体が減り、専用事務所や企業等民間施設で行う割合が高くなっていることが分かる。

以上のように団体の資源量と定例会の頻度との間には、スタッフや予算といった資源量が多いほど、定例会の開催頻度も多くなるというふうに、ゆるやかな関連がみられるようである。

表 2-8 個人会員数別にみた定例会の場所

単位は% (内は実数)	合計	打合せや作業などの定例会の場所							
		メンバー の個人宅	メンバー の勤務先	専用の 事務所	公共施設内	企業等民 間施設内	その他	不明	
全体	100.0 (138)	7.2 (10)	4.3 (6)	3.6 (5)	70.3 (97)	3.6 (5)	10.1 (14)	0.7 (1)	
個人 会員 数	1～9人	100.0 (16)	6.3	-	6.3	75.0	6.3	6.3	-
	10～29人	100.0 (45)	13.3	-	4.4	62.2	2.2	8.9	2.2
	30～49人	100.0 (22)	4.5	13.6	4.5	54.5	9.1	22.7	-
	50～99人	100.0 (13)	-	7.7	7.7	53.8	7.7	15.4	-
	100～299人	100.0 (12)	-	16.7	-	91.7	-	8.3	-
	300～999人	100.0 (9)	11.1	-	-	77.8	-	11.1	-
	1000人以上	100.0 (1)	-	-	-	100.0	-	-	-

表 2-9 会費額別にみた定例会の場所

単位は% (内は実数)	合計	打合せや作業などの定例会の場所							
		メンバー の個人宅	メンバー の勤務先	専用の 事務所	公共施設内	企業等民 間施設内	その他	不明	
全体	100.0 (138)	7.2 (10)	4.3 (6)	3.6 (5)	70.3 (97)	3.6 (5)	10.1 (14)	0.7 (1)	
会費額 円/年	1,000円未満	100.0 (9)	11.1	-	-	88.9	-	-	-
	1,000円～ 5,000円未満	100.0 (39)	-	-	-	84.6	-	15.4	-
	5,000円～ 1万円未満	100.0 (10)	10.0	-	20.0	50.0	10.0	10.0	-
	1万円～ 5万円未満	100.0 (18)	5.6	-	11.1	66.7	5.6	11.1	-
	5万円以上	100.0 (4)	50.0	50.0	-	-	-	-	-

3. 活動の情報発信と広報

会報やニュースによって活動団体の情報を発信している団体は、37.0%であった。6割強の団体ではこのような広報活動を行っていない。

表2-10は、事務局のあり方と会報の有無の関係を示したものである。事務局を「専用の事務所」や「公共施設内」に置いている団体では、会報を発行している割合が比較的高く、事務局を「メンバーの個人宅」や「メンバーの勤務先」「企業等民間施設内」に置いている団体では、会報を発行していない割合が高いことが分かる。特に、実数は少ないものの、専用事務所を設けて活動を行っている団体では、会報を発行している割合が約6割を占めるに至っている。

団体の事務局を「専用の事務所」や「公共施設内」に置いている団体は、フォーマルに組織化された団体であり、それゆえ定期的な会報・機関紙の発行を団体の業務として位置づけている場合が多いと考えられる。

表 2-10 団体の事務局別にみた会報の有無

単位は% ()内は実数	合計	会報・機関紙の発行			
		あり	なし	不明	
全体	100.0 (138)	37.0 (51)	60.9 (84)	2.2 (3)	
団体の事務局	メンバーの個人宅	100.0 (84)	35.7	64.3	-
	メンバーの勤務先	100.0 (9)	11.1	88.9	-
	専用の事務所	100.0 (7)	57.1	42.9	-
	公共施設内	100.0 (28)	46.4	50.0	3.6
	企業等民間施設内	100.0 (6)	16.7	66.7	16.7
	その他	100.0 (3)	66.7	33.3	-

4. 会員募集

会員の募集を行っている団体は、73.2%に達する。7割強の団体が会員を募集しており、多くの団体で活動を広めていこうとしている姿が読み取れる。

表2-11は、団体の活動地域と会員募集の関係を示したものである。活動地域が全国や全国及び海外という広範囲にわたる団体では、すべての団体が会員募集をしている。活動地域が狭まるに従って、仲間内での活動となるせいか、会員募集をしている割合が低くなるが、周南市内の一部の地区という限定された範囲で活動をしている団体にあっても、6割強の団体は会員募集をしている。

表 2-11 活動地域別にみた会員募集の有無

単位は% ()内は実数	合計	会員募集の有無			
		あり	なし	不明	
全体	100.0 (138)	73.2 (101)	24.6 (34)	2.2 (3)	
活動地域	周南市内の一部の地区	100.0 (48)	62.5	33.3	4.2
	周南市内	100.0 (26)	73.1	26.9	-
	周南地域内	100.0 (28)	78.6	17.9	3.6
	山口県内全域	100.0 (23)	78.3	21.7	-
	全国	100.0 (4)	100.0	-	-
	全国及び海外	100.0 (3)	100.0	-	-
	その他	100.0 (6)	83.3	16.7	-

第3章 市民団体の経済的基盤

1. 団体の活動予算

団体が活動をするに当たって必要となる資金についてみる。平成18年度の団体の活動予算は、「10万円未満」と「10万円以上50万円未満」がともに30.4%と最も多かった。以下「50万円以上100万円未満」が17.4%、「100万円以上500万円未満」が13.8%、「500万円以上」が5.1%となっている。

「10万円未満」と「10万円以上50万円未満」をあわせると60.8%となり、全体の約6割が年間50万円未満の予算で活動をしていることが分かる。他方、「100万円以上500万円未満」と「500万円以上」を合わせると18.9%となり、全体の2割弱の団体は多額の資金を使って活動を行っていることが分かる。

表3-1は、個人会員数別に団体の平成18年度の活動予算を示したものである。個人会員数が30人未満の小さな団体では、予算が10万円未満のところが多く、全体の約半数を占めている。会員数が多く、団体規模が大きくなるにつれ、予算規模も大きくなっていることが読み取れる。

表 3-1 個人会員数別にみた平成 18 年度の活動予算

単位は% (内は実数)	合計	平成 18 年度の活動予算						
		10 万円未満	10 万円以上 50 万円未満	50 万円以上 100 万円未満	100 万円以上 500 万円未満	500 万円以上	不明	
全体	100.0 (138)	30.4 (42)	30.4 (42)	17.4 (24)	13.8 (19)	5.1 (7)	2.9 (4)	
個人 会員 数	1～9 人	100.0 (16)	50.0	31.3	-	-	6.3	12.5
	10～29 人	100.0 (45)	48.9	26.7	15.6	4.4	-	4.4
	30～49 人	100.0 (22)	27.3	54.5	4.5	4.5	9.1	-
	50～99 人	100.0 (13)	15.4	23.1	15.4	30.8	15.4	-
	100～299 人	100.0 (12)	8.3	33.3	16.7	33.3	8.3	-
	300～999 人	100.0 (9)	11.1	11.1	44.4	33.3	-	-
	1000 人以上	100.0 (1)	-	-	-	100.0	-	-

表 3-2 事務局別にみた平成 18 年度の活動予算

単位は% (内は実数)	合計	平成 18 年度の活動予算						
		10 万円未満	10 万円以上 50 万円未満	50 万円以上 100 万円未満	100 万円以上 500 万円未満	500 万円以上	不明	
全体	100.0 (138)	30.4 (42)	30.4 (42)	17.4 (24)	13.8 (19)	5.1 (7)	2.9 (4)	
団体の事務局	メンバーの 個人宅	100.0 (84)	38.1	38.1	11.9	9.5	2.4	-
	メンバーの 勤務先	100.0 (9)	11.1	33.3	22.2	33.3	-	-
	専用の 事務所	100.0 (7)	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	-
	公共施設内	100.0 (28)	25.0	14.3	32.1	17.9	7.1	3.6
	企業等民間 施設内	100.0 (6)	16.7	16.7	-	33.3	16.7	16.7
	その他	100.0 (3)	-	-	66.7	-	-	33.3

表3-2は、団体活動の拠点となる事務局と、団体の予算の関係を示したものである。メンバーの個人宅に事務局を置く団体では、10万円未満の予算が38.1%とほぼ4割を占めており、逆に事務局として専用事務所を設けている団体では14.3%となる。一方、専用事務所を設けている団体や企業等民間施設内に事務局を置いている団体では、4～5割が100万円以上の予算となっている。

2. 活動の収入源

団体活動の主な収入源として3つをあげてもらった。その結果、63.8%の団体が「会費」で収入をえており、会員から集める会費が団体の重要な収入源となっていることが分かる。次に多いのが「行政からの補助金・助成金」(45.7%)である。これに「行政からの業務委託費」(5.1%)を合わせると、過半数の団体で行政からの支援を収入源として頼りにしていることが分かる。また、「事業収入」を収入源としている団体も32.6%あり、事業であげた収益で活動を続けている団体が少なくないことに注目したい。

近年、特定非営利活動促進法に基づくNPO法人結成の動きも高まってきており、今回の調査においても「NPO法人認証を受けている」「NPO法人認証申請中、もしくは法人化を検討中」の団体は10.8%となっている。こうしたグループでは、事業収入を主な収入源とするケースが今後増えて来ることが予測される。

また、最も多い収入源は、「会費」で39.1%、次に多いのは「行政からの補助金・助成金」で21.7%であった。全団体の6割が、会費か行政からの補助金で経費を第一に賅っているといえる。

次に、最大収入源である会費についてみる。会費を設けている団体は60.1%で、全体の約6割を占めている。会費の額を年単位で「千円未満」、「千円～5千円未満」、「5千円～1万円未満」、「1万円～5万円未満」、「5万円以上」という尺度で見ると、最も多いのが「千円～5千円未満」の47.0%であった。これに「千円未満」（10.8%）を合わせると57.8%となり、全体の6割弱の団体が、5千円未満の会費しか設けていないことが分かる。

表3-3は、個人会員数別に見た会費額の違いを示したものである。会員数別に分けたどの団体においても、年の会費が5千円未満というところが多くなっている。その一方で、30人未満の小規模な団体において、「1～5万円未満」と比較的多額の会費を設けている団体が、会員数「1～9人」では28.6%、「10～29人」では29.6%を占めており、小規模な団体では会員の会費負担がやや多くなる傾向がうかがえる。

表 3-3 個人会員数別にみた会費額

単位は% ()内は実数	合計	会費額						
		1,000 円未満	1,000～5,000 円未満	5,000～1万 円未満	1万円～5万 円未満	5万円以上	不明	
全体	100.0 (83)	10.8 (9)	47.0 (39)	12.0 (10)	21.7 (18)	4.8 (4)	3.6 (3)	
個人 会員 数	1～9人	100.0 (7)	-	57.1	14.3	28.6	-	-
	10～29人	100.0 (27)	7.4	44.4	14.8	29.6	3.7	-
	30～49人	100.0 (16)	6.3	25.0	25.0	12.5	12.5	18.8
	50～99人	100.0 (9)	11.1	55.6	-	33.3	-	-
	100～299人	100.0 (9)	11.1	66.7	11.1	11.1	-	-
	300～999人	100.0 (5)	20.0	80.0	-	-	-	-
	1000人以上	100.0 (1)	100.0	-	-	-	-	-

3. 決算

団体の決算についてみる。決算の方法では、「毎年決算書・事業報告書を作成」している団体が74.6%を占め、「特に作成していない」団体（10.1%）を大きく上回っている。決算の公開については、「非公開で会員以外は閲覧不可」とする団体が47.1%と最も多く、「公開し、会員以外も閲覧可」とする団体（33.3%）の1.4倍近くになっている。

表3-4は、個人会員数別に見た決算の方法の違いを示したものである。30人未満の小規模な団体では、決算書を特に作成していない団体が多く、会員数「1～9人」では25.0%、「10～29人」では17.8%を占めている。一方、30人以上の会員をもつ団体では毎年決算書を作成している割合が高く、会員数「30～49人」では81.8%、「50～99人」では92.3%、「100～299人」では91.7%、「300～999人」では77.8%、「1000人以上」では100%を占めるに至っている。

表 3-4 個人会員数別にみた決算の方法

単位は% (内は実数)	合計	決算の方法					
		毎年作成	必要に応じて作成	特に作成していない	その他	不明	
全体	100.0 (138)	74.6 (103)	9.4 (13)	10.1 (14)	4.3 (6)	1.5 (2)	
個人 会員 数	1～9人	100.0 (16)	50.0	6.3	25.0	18.8	-
	10～29人	100.0 (45)	57.8	15.6	17.8	4.4	4.4
	30～49人	100.0 (22)	81.8	13.6	-	4.5	-
	50～99人	100.0 (13)	92.3	-	7.7	-	-
	100～299人	100.0 (12)	91.7	8.3	-	-	-
	300～999人	100.0 (9)	77.8	11.1	11.1	-	-
	1000人以上	100.0 (1)	100.0	-	-	-	-

第4章 市民活動団体が抱える問題点と期待される支援策

1. 団体の抱える課題

活動上の悩み・課題として主要なもの5つまでを、複数回答してもらった。その結果、最も大きな課題は「人材・人手不足」であった。54.3%の団体がこれを課題としてあげている。第2の課題としては「メンバーの高齢化」（52.2%）があげられ、半数余りの団体の課題となっている。次いで多いのが「資金不足」で、39.9%となっている。上位を占める課題は団体の会員をめぐるものが多く、活動を維持していく上で必要となる資金面での問題以外では、人材面での問題に、約半数近くの団体が頭を悩ませているといえる。

そのほかには、「会員が多忙で活動時間不足」（20.3%）、「活動拠点の不足」（16.7%）、「リーダーの不足」（16.7%）、「事故への責任・保険の問題」（13.8%）、「活動支援の情報が不足」（10.1%）、といった課題があげられ、「特にない」は13%となっている。団体が活動をするにあたって、情報不足は人材面や資金面での課題に比べれば、それほど大きな課題ではないことが分かる。

表4-1は、活動年数別に見た団体の抱える課題を示したものである。活動年数が長い団体においても、短い団体においても、「人材・人手不足」、「メンバーの高齢化」、「資金不足」が主要な課題としてあげられている。特に、「メンバーの高齢化」については、活動年数が長くなるほど、その問題は深刻化していることがうかがえる。また、活動年数が「1～3年未満」では、「リーダー不足」を課題とする団体が36.4%であり、活動年数が短い団体にあつては、活動を発展させようと思っているが、その方向性を定める人材を得られずにいることを示しているだろう。

表4-2は、活動地域別に見た団体の抱える課題を示したものである。どの活動地域の団体においても、「人材・人手不足」、「メンバーの高齢化」、「資金不足」が主要な課題としてあげられている。「活動拠点の不足」を課題としているのは、「周南市内の一部の地区」（8.3%）、「周南市内」（7.7%）、「周南地域内」（21.4%）、「山口県内全域」（34.8%）、「全国」（50.0%）となっており、活動地域が広くなるほど、活動拠点の不足を感じていることがうかがえる。活動地域が広いゆえにその拠点を十分に確保することができないことを示しているのだろう。

表4-3は、会員数別に見た団体の抱える課題を示したものである。会員数が多い大規模な団体においても、会員数が少ない小規模な団体においても、「人材・人手不足」、「メンバーの高齢化」、「資金不足」が主要な課題としてあげられている。

表4-4は、予算規模別に見た団体の抱える課題を示したものである。予算規模が大きい団体においても、小さい団体においても、「人材・人手不足」、「メンバーの高齢化」、「資金不足」が主要な課題としてあげられている。特に「人材・人手不足」を課題としているのは、「10万円未満」（50.0%）、「10万円以上50万円未満」（52.4%）、「50万円以上100万円未満」（58.3%）、「100万円以上500万円未満」（68.4%）、「500万円以上」（71.4%）となっており、予算規模が大きくなるほど、人材・人手不足を感じていることがうかがえる。また、「資金不足」を課題としているのは、「10万円未満」（23.8%）、「10万円以上50万円未満」（38.1%）、「50万円以上100万円未満」（58.3%）、「100万円以上500万円未満」（57.9%）、「500万円以上」（42.9%）となっており、予算規模が大きくなるほど、資金不足を感じていることがうかがえる。大きな予算を持って活動する団体ほど、人手や資金が不足する傾向にあるということがいえるだろう。

表 4-1 活動年数別にみた活動上の悩み・課題

単位は% ()内は実数		活動上の悩み・課題									
		人材・人手不足	資金不足	メンバーの高齢化	活動拠点の不足	リーダーの不足	研修機会が少ない	会員が多忙で活動時間不足	他団体の情報が不足	活動支援の情報が不足	相談窓口が少ない
全体	(138)	54.3 (75)	39.9 (55)	52.2 (72)	16.7 (23)	16.7 (23)	3.6 (5)	20.3 (28)	3.6 (5)	10.1 (14)	4.3 (6)
活動年数	1年未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～3年未満	(11)	54.5	45.5	27.3	18.2	36.4	9.1	9.1	-	-
	3～5年未満	(19)	57.9	47.4	42.1	15.8	5.3	10.5	15.8	10.5	10.5
	5～10年未満	(27)	55.6	33.3	44.4	25.9	14.8	3.7	22.2	7.4	7.4
	10～15年未満	(17)	70.6	47.1	52.9	11.8	11.8	-	11.8	-	5.9
	15～20年未満	(14)	21.4	21.4	35.7	21.4	14.3	-	35.7	-	21.4
	20年以上	(49)	57.1	42.9	71.4	10.2	20.4	2.0	22.4	-	12.2

専門知識・技術の不足	事故への責任・保健の問題	特にない	その他	不明
57.2 (10)	13.8 (19)	13.0 (18)	7.2 (10)	0.7 (1)
-	-	-	-	-
-	-	18.2	9.1	-
5.3	42.1	-	10.5	-
14.8	3.7	18.5	3.7	3.7
5.9	23.5	11.8	-	-
-	7.1	21.4	14.3	-
8.2	8.2	12.2	8.2	-

表 4-2 活動地域別にみた活動上の悩み・課題

単位は% ()内は実数		活動上の悩み・課題									
		人材・人手不足	資金不足	メンバーの高齢化	活動拠点の不足	リーダーの不足	研修機会が少ない	会員が多忙で活動時間不足	他団体の情報が不足	活動支援の情報が不足	
全体	(138)	54.3 (75)	39.9 (55)	52.2 (72)	16.7 (23)	16.7 (23)	3.6 (5)	20.3 (28)	3.6 (5)	10.1 (14)	
活動地域	周南市内の一部の地区	(48)	56.3	39.6	68.8	8.3	25.0	4.2	20.8	6.3	12.5
	周南市内	(26)	53.8	38.5	42.3	7.7	19.2	-	7.7	3.8	-
	周南地域内	(28)	57.1	35.7	50.0	21.4	3.6	7.1	17.9	3.6	14.3
	山口県内全域	(23)	47.8	34.8	26.1	34.8	13.0	4.3	30.4	-	13.0
	全国	(4)	50.0	50.0	75.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-
	全国及び海外	(3)	100.0	100.0	33.3	-	-	-	66.7	-	33.3
	その他	(6)	33.3	50.0	66.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-

相談窓口が少ない	専門知識・技術の不足	事故への責任・保健の問題	特にない	その他	不明
4.3 (6)	57.2 (10)	13.8 (19)	13.0 (18)	7.2 (10)	0.7 (1)
4.2	4.2	14.6	16.7	8.3	2.1
-	3.8	11.5	15.4	-	-
3.6	10.7	17.9	7.1	3.6	-
8.7	8.7	4.3	17.4	8.7	-
-	-	-	-	25.0	-
-	33.3	33.3	-	-	-
16.7	16.7	33.3	-	33.3	-

表 4-3 個人会員数別にみた活動上の悩み・課題

単位は% ()内は実数		活動上の悩み・課題										
		人材・人手不足	資金不足	メンバーの高齢化	活動拠点の不足	リーダーの不足	研修機会が少ない	会員が多忙で活動時間不足	他団体の情報が不足	活動支援の情報が不足	相談窓口が少ない	
全体	(138)	54.3 (75)	39.9 (55)	52.2 (72)	16.7 (23)	16.7 (23)	3.6 (5)	20.3 (28)	3.6 (5)	10.1 (14)	4.3 (6)	
個人会員数	1～9人	(16)	50.0	25.0	31.3	12.5	12.5	-	25.0	6.3	6.3	12.5
	10～29人	(45)	51.1	28.9	51.1	8.9	2.2	4.4	17.8	4.4	6.7	4.4
	30～49人	(22)	50.0	40.9	40.9	31.8	18.2	9.1	22.7	9.1	27.3	9.1
	50～99人	(13)	53.8	46.2	53.8	15.4	38.5	-	15.4	-	7.7	-
	100～299人	(12)	75.0	58.3	50.0	41.7	8.3	-	41.7	-	8.3	-
	300～999人	(9)	55.6	55.6	55.6	11.1	44.4	-	11.1	-	11.1	-
	1000人以上	(1)	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-

専門知識・技術の不足	事故への責任・保健の問題	特にない	その他	不明
57.2 (10)	13.8 (19)	13.0 (18)	7.2 (10)	0.7 (1)
-	6.3	25.0	12.5	-
13.3	8.9	13.3	6.7	2.2
4.5	18.2	13.6	9.1	-
-	15.4	15.4	7.7	-
16.7	8.3	-	-	-
-	33.3	11.1	-	-
-	-	-	100.0	-

表 4-4 活動予算規模別にみた活動上の悩み・課題

単位は% ()内は実数		活動上の悩み・課題										
		人材・人手不足	資金不足	メンバーの高齢化	活動拠点の不足	リーダーの不足	研修機会が少ない	会員が多忙で活動時間不足	他団体の情報が不足	活動支援の情報が不足	相談窓口が少ない	
全体	(138)	54.3 (75)	39.9 (55)	52.2 (72)	16.7 (23)	16.7 (23)	3.6 (5)	20.3 (28)	3.6 (5)	10.1 (14)	4.3 (6)	
平成18年度の活動予算	10万円未満	(42)	50.0	23.8	47.6	7.1	19.0	7.1	26.2	9.5	11.9	4.8
	10万円以上 50万円未満	(42)	52.4	38.1	47.6	28.6	16.7	2.4	19.0	2.4	14.3	4.8
	50万円以上 100万円未満	(24)	58.3	58.3	70.8	8.3	20.8	4.2	20.8	-	8.3	4.2
	100万円以上 500万円未満	(19)	68.4	57.9	57.9	26.3	15.8	-	15.8	-	5.3	5.3
	500万円以上	(7)	71.4	42.9	42.9	14.3	-	-	14.3	-	-	-

専門知識・技術の不足	事故への責任・保健の問題	特にない	その他	不明
57.2 (10)	13.8 (19)	13.0 (18)	7.2 (10)	0.7 (1)
4.8	11.9	21.4	4.8	-
7.1	16.7	9.5	7.1	-
8.3	16.7	4.2	8.3	-
15.8	15.8	5.3	10.5	-
-	-	14.3	14.3	-

2. 協働に対する意識

市民活動団体の協働についての意識を、協働の相手先別に行政、企業、地域コミュニティ毎に見てみた。

市民活動団体と行政との協働について、「行政と連携し協働で事業を行っている」と答えた割合は31.9%を占め、これに「行政と連携し協働で事業を行いたいと思う」(35.5%)を加えると、行政と連携し協働で事業をすることに積極的な団体が全体の約7割を占める。

表4-5は、団体の個人会員数別にみた行政との協働意識を示したものである。個人会員数別に分けたどの団体においても、「行政と連携し協働で事業を行っている」、あるいは、「行政と連携し協働で事業を行いたいと思う」と協働について積極的な団体が半数以上を占めている。概して、会員規模が大きくなるにつれて、協働の意識が高くなっていく傾向が見られる。

表4-6は、団体の予算規模別にみた行政との協働意識を示したものである。「行政と連携する必要がない」と答えた団体の割合について見てみると、予算額「10万円未満」(21.4%)、「10万円以上50万円未満」(16.7%)、「50万円以上100万円未満」(12.5%)、「100万円以上500万円未満」(10.5%)となっており、予算規模が小さくなるにつれて、「行政と連携する必要がない」という団体が多くなっていくことがうかがえる。概して、予算規模が大きくなるにつれて、協働の意識が高くなっていく傾向にあるといえる。

表4-7は、団体の活動地域別にみた行政との協働意識を示したものである。どの活動地域においても協働の意識は高く、これといった特徴は見られない。

表4-8は、行政との協働意識別にみた団体の活動内容を示したものである。「健康づくり・医療・福祉」、「まちづくり」、「市民活動団体の支援」といった内容の活動を行っている団体において行政との協働意識が他の活動分野の団体と比較してやや高いことがうかがえる。

特に、「行政と連携し協働で事業を行っている」団体の6割が「健康づくり・医療・福祉」の活動を行っている点は特徴的である。

表4-9は、行政との協働意識別にみた団体の予算書・事業計画書等の作成状況を示したものである。「行政と連携し協働で事業を行っている」団体の86.4%が団体の予算書・事業計画書等を作成している。「行政と連携し協働で事業を行いたいと思う」団体にあつては75.5%、「行政と連携する必要がない」団体にあつては63.6%が団体の予算書・事業計画書等を作成している。協働の意識が高い団体ほど、予算書・事業計画書等の作成を進めていることがうかがえる。

表 4-5 個人会員数別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	行政との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	31.9 (44)	35.5 (49)	15.9 (22)	16.7 (23)	
個人会員数	1～9人	100.0 (16)	18.8	31.3	18.8	31.3
	10～29人	100.0 (45)	24.4	28.9	24.4	22.2
	30～49人	100.0 (22)	22.7	63.6	9.1	4.5
	50～99人	100.0 (13)	23.1	38.5	23.1	15.4
	100～299人	100.0 (12)	50.0	16.7	8.3	25.0
	300～999人	100.0 (9)	44.4	44.4	11.1	-
	1000人以上	100.0 (1)	100.0	-	-	-

表 4-6 活動予算規模別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	行政との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	31.9 (44)	35.5 (49)	15.9 (22)	16.7 (23)	
平成18年度の活動予算	10万円未満	100.0 (42)	19.0	31.0	21.4	28.6
	10万円以上 50万円未満	100.0 (42)	28.6	42.9	16.7	11.9
	50万円以上 100万円未満	100.0 (24)	37.5	45.8	12.5	4.2
	100万円以上 500万円未満	100.0 (19)	57.9	21.1	10.5	10.5
	500万円以上	100.0 (7)	57.1	28.6	-	14.3

表 4-7 活動地域別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	行政との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	31.9 (44)	35.5 (49)	15.9 (22)	16.7 (23)	
活動地域	周南市内の一部の地区	100.0 (48)	37.5	29.2	14.6	18.8
	周南市内	100.0 (26)	42.3	26.9	15.4	15.4
	周南地域内	100.0 (28)	28.6	32.1	21.4	17.9
	山口県内全域	100.0 (23)	17.4	52.2	13.0	17.4
	全国	100.0 (4)	25.0	25.0	50.0	-
	全国及び海外	100.0 (3)	33.3	33.3	-	33.3
	その他	100.0 (6)	16.7	83.3	-	-

表 4-8 協働の意識別にみた活動内容

単位は% ()内は実数		活動分野										
		健康づくり・医療・福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ	環境保全・リサイクル	災害救援	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進	国際協力・国際交流	男女共同参画	
全体	(138)	50.7 (70)	29.0 (40)	41.3 (57)	39.1 (54)	22.5 (31)	8.0 (11)	11.6 (16)	8.7 (12)	8.0 (11)	12.3 (17)	
行政との協働意識	協働で事業を行っている	(44)	59.1	36.4	54.5	43.2	29.5	11.4	13.6	11.4	2.3	15.9
	協働で事業を行いたい	(49)	51.0	28.6	44.9	38.8	22.4	6.1	10.2	10.2	12.2	12.2
	連携の必要がない	(22)	36.4	22.7	22.7	36.4	18.2	4.5	9.1	4.5	4.5	4.5

子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護	市民活動団体の支援	その他	不明
48.6 (67)	2.9 (4)	0.7 (1)	4.3 (6)	2.2 (3)	3.6 (5)	17.4 (24)	5.1 (7)	
52.3	9.1	-	4.5	4.5	6.8	27.3	4.5	-
49.0	-	2.0	4.1	2.0	2.0	14.3	2.0	-
45.5	-	-	4.5	-	4.5	9.1	9.1	-

表 4-9 協働の意識別にみた予算書等の作成状況

単位は% ()内は実数		合計	予算書・事業計画書等の作成状況					
			毎年、作成している	必要に応じ作成している	作成していない	その他	不明	
全体	(138)	100.0 (138)	62.3 (86)	11.6 (16)	21.0 (29)	2.9 (4)	2.2 (3)	
行政との協働意識	協働で事業を行っている	(44)	100.0 (44)	77.3	9.1	11.4	2.3	-
	協働で事業を行いたい	(49)	100.0 (49)	57.1	18.4	22.4	2.0	-
	連携の必要がない	(22)	100.0 (22)	54.5	9.1	31.8	4.5	-

市民活動団体と企業との協働について、「企業と連携し協働で事業を行っている」と答えた割合は7.2%を占め、これに「企業と連携し協働で事業を行いたいと思う」(35.5%)を加えると、企業と連携し協働で事業をすることに積極的な団体が全体の約4割を占める。

行政や地域コミュニティと連携し協働で事業をすることに積極的な団体が全体の約7割を占めることと比較して、企業との連携・協働の意識が低い傾向にある。

表4-10は、団体の個人会員数別にみた企業との協働意識を示したものである。個人会員数別に分けた99人以下のどの団体においても、4割を超える団体が「企業と連携する必要がない」としている。一方、個人会員数別に分けた100人以上のどの団体においても、半数以上の団体が、「企業と連携し協働で事業を行っている」、あるいは「企業と連携し協働で事業を行いたいと思う」と企業との協働について積極的な姿勢を示している。概して、会員規模が大きくなるにつれて、協働の意識が高くなっていくことがうかがえる。

表4-11は、団体の活動予算規模別にみた企業との協働意識を示したものである。「企業と連携する必要がない」と答えた団体の割合について見てみると、予算額「10万円未満」(45.2%)、「10万円以上50万円未満」(40.5%)、「50万円以上100万円未満」(29.2%)、「100万円以上500万円未満」(21.1%)、「500万円以上」(14.3%)となっており、予算規模が小さくなるにつれて、「企業と連携する必要がない」という団体が多くなっていくことがうかがえる。概して、予算規模が大きくなるにつれて、協働の意識が高くなっていく傾向にあるといえる。

表4-12は、団体の活動地域別にみた企業との協働意識を示したものである。どの活動地域においても「協働で事業を行っている」団体の割合は低いものの、「協働で事業を行いたいと思う」団体の割合は活動地域が広くなるにつれて高くなる傾向にある。一方、「周南市内の一部の地区」を活動地域とする団体の45.8%が「企業と連携する必要がない」としているのは特徴的である。

表4-13は、企業との協働意識別にみた団体の活動内容を示したものである。「社会教育」、「まちづくり」、「子どもの健全育成」といった内容の活動を行っている団体において企業との協働意識が他の活動分野の団体と比較してやや高いことがうかがえる。

特に、「企業と連携し協働で事業を行っている」団体の9割が「まちづくり」の活動を行っている点は特徴的である。

表4-14は、企業との協働意識別にみた団体の定款・規約・会則等の設置状況を示したものである。「企業と連携し協働で事業を行っている」団体の9割が定款・規約・会則等を設置している。「企業と連携し協働で事業を行いたいと思う」団体にあつては85.7%、「企業と連携する必要がない」団体にあつては74%が定款・規約・会則等を設置している。協働の意識が高い団体ほど、定款・規約・会則等の設置を進めていることがうかがえる。

表4-15は、企業との協働意識別にみた団体の予算書・事業計画書等の作成状況を示したものである。「企業と連携し協働で事業を行っている」団体の80%が団体の予算書・事業計画書等を作成している。「企業と連携し協働で事業を行いたいと思う。」団体にあつては83.7%、「企業と連携する必要がない」団体にあつては70%が団体の予算書・事業計画書等を作成している。協働の意識が高い団体ほど、予算書・事業計画書等の作成を進めていることがうかがえる。

表 4-10 個人会員数別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	企業との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	7.2 (10)	35.5 (49)	36.2 (50)	21.0 (29)	
個人会員数	1～9人	100.0 (16)	6.3	12.5	43.8	37.5
	10～29人	100.0 (45)	2.2	35.6	40.0	22.2
	30～49人	100.0 (22)	-	27.3	59.1	13.6
	50～99人	100.0 (13)	7.7	30.8	46.2	15.4
	100～299人	100.0 (12)	16.7	41.7	16.7	25.0
	300～999人	100.0 (9)	11.1	44.4	22.2	22.2
	1000人以上	100.0 (1)	100.0	-	-	-

表 4-11 活動予算規模別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	企業との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	7.2 (10)	35.5 (49)	36.2 (50)	21.0 (29)	
平成18年度の活動予算	10万円未満	100.0 (42)	4.8	19.0	45.2	31.0
	10万円以上 50万円未満	100.0 (42)	2.4	38.1	40.5	19.0
	50万円以上 100万円未満	100.0 (24)	8.3	50.0	29.2	12.5
	100万円以上 500万円未満	100.0 (19)	21.1	47.4	21.1	10.5
	500万円以上	100.0 (7)	14.3	57.1	14.3	14.3

表 4-12 活動地域別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	企業との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	7.2 (10)	35.5 (49)	36.2 (50)	21.0 (29)	
活動地域	周南市内の一部の地区	100.0 (48)	12.5	18.8	45.8	22.9
	周南市内	100.0 (26)	3.8	38.5	34.6	23.1
	周南地域内	100.0 (28)	3.6	46.4	28.6	21.4
	山口県内全域	100.0 (23)	4.3	47.8	26.1	21.7
	全国	100.0 (4)	-	25.0	75.0	-
	全国及び海外	100.0 (3)	33.3	33.3	-	33.3
	その他	100.0 (6)	-	66.7	33.3	-

表 4-13 協働の意識別にみた活動内容

単位は% ()内は実数		活動分野										
		健康づくり・医療・福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ	環境保全・リサイクル	災害救援	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進	国際協力・国際交流	男女共同参画	
全体	(138)	50.7 (70)	29.0 (40)	41.3 (57)	39.1 (54)	22.5 (31)	8.0 (11)	11.6 (16)	8.7 (12)	8.0 (11)	12.3 (17)	
企業との協働意識	協働で事業を行っている	(10)	50.0	60.0	90.0	40.0	50.0	20.0	40.0	40.0	-	20.0
	協働で事業を行いたい	(49)	57.1	30.6	51.0	42.9	18.4	12.2	8.2	4.1	10.2	12.2
	連携の必要がない	(50)	44.0	20.0	28.0	38.0	22.0	2.0	8.0	4.0	2.0	8.0

子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護	市民活動団体の支援	その他	不明
48.6 (67)	2.9 (4)	0.7 (1)	4.3 (6)	2.2 (3)	3.6 (5)	17.4 (24)	5.1 (7)	
60.0	10.0	-	10.0	-	10.0	20.0	10.0	-
59.2	6.1	2.0	4.1	4.1	6.1	24.5	2.0	-
40.0	-	-	4.0	2.0	2.0	12.0	6.0	-

表 4-14 協働の意識別にみた会則等の設置状況

単位は% ()内は実数		合計	定款・規約・会則等の設置					
			会則等を定め、公開している	会則等を定めているが、非公開	特に定めていない	その他	不明	
全体	(138)	100.0 (138)	40.6 (56)	31.2 (43)	23.9 (33)	2.9 (4)	1.5 (2)	
企業との協働意識	協働で事業を行っている	(10)	100.0 (10)	70.0	20.0	10.0	-	-
	協働で事業を行いたい	(49)	100.0 (49)	46.9	38.8	14.3	-	-
	連携の必要がない	(50)	100.0 (50)	36.0	38.0	22.0	4.0	-

表 4-15 協働の意識別にみた予算書等の作成状況

単位は% (内は実数)	合計	予算書・事業計画書等の作成状況					
		毎年、作成している	必要に応じ作成している	作成していない	その他	不明	
全体	100.0 (138)	62.3 (86)	11.6 (16)	21.0 (29)	2.9 (4)	2.2 (3)	
企業との協働意識	協働で事業を行っている	100.0 (10)	80.0	-	20.0	-	-
	協働で事業を行いたい	100.0 (49)	73.5	10.2	16.3	-	-
	連携の必要がない	100.0 (50)	52.0	18.0	24.0	6.0	-

市民活動団体と地域コミュニティとの協働について、「地域コミュニティと連携し協働で事業を行っている」と答えた割合は24.6%を占め、これに「地域コミュニティと連携し協働で事業を行いたいと思う」(42.8%)を加えると、地域コミュニティと連携し協働で事業をすることに積極的な団体が全体の約7割を占める。

表4-16は、団体の個人会員数別にみた地域コミュニティとの協働意識を示したものである。個人会員数別に分けたどの団体においても、「地域コミュニティと連携し協働で事業を行っている」、あるいは、「地域コミュニティと連携し協働で事業を行いたいと思う」と協働について積極的な団体が半数以上を占めている。特に、会員数別に分けた50人以上のどの団体にあっても、7割を超える団体が協働について積極的な回答をしており、会員規模が大きくなるにつれて、協働の意識が高くなっていくことがうかがえる。

表4-17は、団体の活動予算規模別にみた地域コミュニティとの協働意識を示したものである。「協働で事業を行いたい」と答えた団体の割合について見てみると、予算額「10万円未満」(31.0%)、「10万円以上50万円未満」(47.6%)、「50万円以上100万円未満」(45.8%)、「100万円以上500万円未満」(52.6%)、「500万円以上」(57.1%)となっている。概して、予算規模が大きくなるにつれて、協働の意識が高くなっていくことがうかがえる。

表4-18は、団体の活動地域別にみた地域コミュニティとの協働意識を示したものである。どの活動地域の団体においても協働の意識は高く、特に、「周南市内の一部の地区」を活動地域とする団体の47.9%が「協働で事業を行っている」のは特徴的である。

表4-19は、地域コミュニティとの協働意識別にみた団体の活動内容を示したものである。「まちづくり」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「環境保全・リサイクル」といった内容の活動を行っている団体において地域コミュニティとの協働意識が他の活動分野の団体と比較してやや高いことがうかがえる。

特に、「地域コミュニティと連携し協働で事業を行っている」団体の6割が「まちづくり」の活動を行っている点は特徴的である。

表4-20は、地域コミュニティとの協働意識別にみた団体の定款・規約・会則等の設置状況を示したものである。「地域コミュニティと連携し協働で事業を行っている」団体の85.3%が定款・規約・会則等を設置している。「地域コミュニティと連携し協働で事業を行いたいと思う」団体にあつては72.9%、「地域コミュニティと連携する必要がない」団体にあつては72.8%が定款・規約・会則等を設置している。協働の意識が高い団体ほど、定款・規約・会則等の設置を進めていることがうかがえる。

表4-21は、地域コミュニティとの協働意識別にみた団体の予算書・事業計画書等の作成状況を示したものである。「地域コミュニティと連携し協働で事業を行っている」団体の88.2%が団体の予算書・事業計画書等を作成している。「地域コミュニティと連携し協働で事業を行いたいと思う」団体にあつては74.6%、「地域コミュニティと連携する必要がない」団体にあつては59.1%が団体の予算書・事業計画書等を作成している。協働の意識が高い団体ほど、予算書・事業計画書等の作成を進めていることがうかがえる。

表 4-16 個人会員数別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	地域との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	24.6 (34)	42.8 (59)	15.9 (22)	16.7 (23)	
個人会員数	1～9人	100.0 (16)	18.8	37.5	12.5	31.3
	10～29人	100.0 (45)	20.0	40.0	24.4	15.6
	30～49人	100.0 (22)	22.7	45.5	22.7	9.1
	50～99人	100.0 (13)	7.7	69.2	7.7	15.4
	100～299人	100.0 (12)	16.7	58.3	-	25.0
	300～999人	100.0 (9)	44.4	44.4	11.1	-
	1000人以上	100.0 (1)	-	-	-	100.0

表 4-17 活動予算規模別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	地域との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	24.6 (34)	42.8 (59)	15.9 (22)	16.7 (23)	
平成18年度の活動予算	10万円未満	100.0 (42)	26.2	31.0	16.7	26.2
	10万円以上 50万円未満	100.0 (42)	19.0	47.6	21.4	11.9
	50万円以上 100万円未満	100.0 (24)	41.7	45.8	8.3	4.2
	100万円以上 500万円未満	100.0 (19)	15.8	52.6	15.8	15.8
	500万円以上	100.0 (7)	28.6	57.1	-	14.3

表 4-18 活動地域別にみた協働の意識

単位は% (内は実数)	合計	地域との協働意識				
		協働で事業を行っている	協働で事業を行いたい	連携の必要がない	不明	
全体	100.0 (138)	24.6 (34)	42.8 (59)	15.9 (22)	16.7 (23)	
活動地域	周南市内の一部の地区	100.0 (48)	47.9	20.8	8.3	22.9
	周南市内	100.0 (26)	11.5	61.5	15.4	11.5
	周南地域内	100.0 (28)	14.3	46.4	25.0	14.3
	山口県内全域	100.0 (23)	4.3	56.5	21.7	17.4
	全国	100.0 (4)	-	50.0	50.0	-
	全国及び海外	100.0 (3)	66.7	-	-	33.3
	その他	100.0 (6)	16.7	83.3	-	-

表 4-19 協働の意識別にみた活動内容

単位は% ()内は実数		活動分野										
		健康づくり・医療・福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ	環境保全・リサイクル	災害救援	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進	国際協力・国際交流	男女共同参画	
全体	(138)	50.7 (70)	29.0 (40)	41.3 (57)	39.1 (54)	22.5 (31)	8.0 (11)	11.6 (16)	8.7 (12)	8.0 (11)	12.3 (17)	
地域との協働意識	協働で事業を行っている	(34)	44.1	26.5	61.8	47.1	35.3	11.8	17.6	14.7	2.9	8.8
	協働で事業を行いたい	(59)	57.6	28.8	40.7	39.0	20.3	6.8	6.8	8.5	10.2	16.9
	連携の必要がない	(22)	50.0	31.8	13.6	31.8	13.6	4.5	4.5	4.5	9.1	4.5

子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護	市民活動団体の支援	その他	不明
48.6 (67)	2.9 (4)	0.7 (1)	4.3 (6)	2.2 (3)	3.6 (5)	17.4 (24)	5.1 (7)	
38.2	-	-	8.8	2.9	-	14.7	-	-
62.7	5.1	1.7	5.1	3.4	5.1	18.6	5.1	-
36.4	4.5	-	-	-	4.5	22.7	4.5	-

表 4-20 協働の意識別にみた会則等の設置状況

単位は% ()内は実数	合計	定款・規約・会則等の設置					
		会則等を 定め、公 開してい る	会則等を 定めてい るが、非 公開	特に定め ていない	その他	不明	
全体	100.0 (138)	40.6 (56)	31.2 (43)	23.9 (33)	2.9 (4)	1.5 (2)	
地域との 協働意識	協働で事 業を行っ ている	100.0 (34)	50.0	35.3	14.7	-	-
	協働で事 業を行いた い	100.0 (59)	39.0	33.9	25.4	1.7	-
	連携の必 要がない	100.0 (22)	36.4	36.4	22.7	4.5	-

表 4-21 協働の意識別にみた予算書等の作成状況

単位は% ()内は実数	合計	予算書・事業計画書等の作成状況					
		毎年、作 成してい る	必要に応 じ作成し ている	作成して いない	その他	不明	
全体	100.0 (138)	62.3 (86)	11.6 (16)	21.0 (29)	2.9 (4)	2.2 (3)	
地域との 協働意識	協働で事 業を行っ ている	100.0 (34)	79.4	8.8	11.8	-	-
	協働で事 業を行いた い	100.0 (59)	61.0	13.6	22.0	3.4	-
	連携の必 要がない	100.0 (22)	40.9	18.2	36.4	4.5	-

3. 団体が求める行政支援

様々な問題を抱える団体が、行政に対して一体どのような支援を期待しているのかについてみる。

市民活動に対する行政支援を必要であると考えている団体は9割に達しており、必要だと思う行政支援の内容について、主なもの5つまでを複数回答してもらった。すると、全体的には「活動に対する資金援助」が最も多く必要とされており、52.9%に及んでいる。2番目に必要とされているのが、「活動等の拠点場所の確保・整備」で38.4%である。3番目に必要とされているのが、「活動への理解と参加を促す広報活動」で25.4%である。以上の3つと、「事故に対する保険制度の整備」（23.2%）が主に期待されている行政支援の内容である。

また、「必要な事務機器等の貸付・提供」（21.7%）、「活動に関する情報の提供」（20.3%）、「広報媒体の提供」（19.6%）、「他グループとのネットワークづくり」（18.1%）、「研修支援、学習機会の提供」（14.5%）といったものにも、1~2割の団体が必要であるとしている。

表5-1は、団体の活動年数別に見た行政に求める支援内容を示したものである。「活動に対する資金援助」は、「1年以上3年未満」（63.6%）「3年以上5年未満」（57.9%）「5年以上10年未満」（51.9%）「10年以上15年未満」（47.1%）「15年以上20年未満」（28.6%）「20年以上」（57.1%）となっており、「15年以上20年未満」以外のどの活動年数の団体においても最も必要とされる支援策としてあげられており、活動年数が短い団体ほど、資金援助を必要とする傾向にあることがうかがえる。

また、活動年数が短い団体では、長く活動している団体に比べて「事務機器等の貸付・提供」や「事故に対する保険制度の整備」を支援策として比較的多く求めているが、一方、活動年数が長い団体では短い団体に比べて、「活動への理解参加を促す広報活動」や「広報媒体の提供」が比較的多く求められている。活動年数によって、行政に期待する支援策が多少異なることが分かる。

表5-2は、団体の活動地域別に見た行政に求める支援内容を示したものである。活動地域が「山口県内全域」、「全国」と広範囲にわたる団体ほど、「活動の拠点場所の確保・整備」や「活動への理解参加を促す広報活動」、「広報媒体の提供」、「他グループとのネットワークづくり」といった支援策を比較的多く求める傾向にある。一方、「周南地域内」、「周南市内」、「周南市内の一部の地区」と活動地域が狭まるに従って、「活動に対する資金援助」や「事故に対する保険制度の整備」を支援策として比較的多く求める傾向にあることが分かる。

表5-3は、団体の活動予算規模別に見た行政に求める支援内容を示したものである。「活動に対する資金援助」は、どの予算規模においても最も必要とされる支援策としてあげられている。特に予算の大きな「100万円以上500万円未満」の団体では、73.7%もが資金援助を必要としており、組織の資源量が小さい団体ほど財政的支援を求めているとは必ずしもいえないことがうかがえる。

また、予算の小さな団体では、予算の大きな団体に比べて「活動の拠点場所の確保・整備」（10～50万円の団体）や「研修支援、学習機会の提供」（10万円未満の団体）を支援策として比較的多く求めているが、一方予算の大きな団体では小さな団体に比べて、「活動への理解参加を促す広報活動」や「事務機器等の貸付・提供」、「広報媒体の提供」、「他グループとのネットワークづくり」が比較的多く求められている。予算の規模によって、行政に期待する支援策が多少異なることが分かる。

表 5-1 活動年数別にみた行政支援内容

単位は% ()内は実数		行政に求める支援内容									
		活動の拠点場所の確保・整備	活動に対する資金援助	事務機器等の貸付・提供	活動に関する情報の提供	活動への理解参加を促す広報活動	活動の評価・表彰制度の創設	事故に対する保険制度の整備	研修支援・学習機器の提供	広報媒体の提供	他グループとのネットワークづくり
全体	(138)	38.4 (53)	52.9 (73)	21.7 (30)	20.3 (28)	25.4 (35)	8.0 (11)	23.2 (32)	14.5 (20)	19.6 (27)	18.1 (25)
活動年数	1年未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～3年未満	(11)	36.4	63.6	45.5	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2
	3～5年未満	(19)	47.4	57.9	52.6	31.6	26.3	5.3	36.8	5.3	31.6
	5～10年未満	(27)	48.1	51.9	11.1	22.2	22.2	11.1	7.4	18.5	11.1
	10～15年未満	(17)	35.3	47.1	5.9	23.5	29.4	-	23.5	-	41.2
	15～20年未満	(14)	35.7	28.6	7.1	7.1	35.7	35.7	21.4	-	35.7
	20年以上	(49)	30.6	57.1	20.4	20.4	26.5	2.0	24.5	26.5	8.2

その他	不明
4.3 (6)	6.5 (9)
-	-
-	-
-	5.3
7.4	7.4
5.9	5.9
14.3	14.3
2.0	6.1

表 5-2 活動地域別にみた行政支援内容

単位は% ()内は実数		行政に求める支援内容										
		活動の拠点場所の確保・整備	活動に対する資金援助	事務機器等の貸付・提供	活動に関する情報の提供	活動への理解参加を促す広報活動	活動の評価・表彰制度の創設	事故に対する保険制度の整備	研修支援・学習機器の提供	広報媒体の提供	他グループとのネットワークづくり	
全体	(138)	38.4 (53)	52.9 (73)	21.7 (30)	20.3 (28)	25.4 (35)	8.0 (11)	23.2 (32)	14.5 (20)	19.6 (27)	18.1 (25)	
活動地域	周南市内の一部の地区	(48)	29.2	60.4	16.7	16.7	22.9	4.2	25.0	27.1	6.3	16.7
	周南市内	(26)	38.5	46.2	30.8	15.4	15.4	7.7	38.5	-	11.5	15.4
	周南地域内	(28)	35.7	60.7	14.3	32.1	25.0	10.7	14.3	10.7	32.1	17.9
	山口県内全域	(23)	56.5	34.8	21.7	21.7	34.8	17.4	13.0	13.0	30.4	26.1
	全国	(4)	50.0	25.0	25.0	-	50.0	-	-	25.0	50.0	-
	全国及び海外	(3)	33.3	100.0	-	33.3	66.7	-	33.3	-	66.7	33.3
	その他	(6)	50.0	50.0	66.7	16.7	16.7	-	33.3	-	16.7	16.7

その他	不明
4.3 (6)	6.5 (9)
2.1	6.3
-	11.5
10.7	7.1
8.7	4.3
-	-
-	-
-	-

表 5-3 活動予算規模別にみた行政に求める支援内容

単位は% ()内は実数		行政に求める支援内容									
		活動の拠点場所の確保・整備	活動に対する資金援助	事務機器等の貸付・提供	活動に関する情報の提供	活動への理解参加を促す広報活動	活動の評価・表彰制度の創設	事故に対する保険制度の整備	研修支援・学習機器の提供	広報媒体の提供	他グループとのネットワークづくり
全体	(138)	38.4 (53)	52.9 (73)	21.7 (30)	20.3 (28)	25.4 (35)	8.0 (11)	23.2 (32)	14.5 (20)	19.6 (27)	18.1 (25)
平成18年度の活動予算	10万円未満	(42)	31.0	40.5	14.3	16.7	26.2	9.5	19.0	21.4	16.7
	10万円以上 50万円未満	(42)	50.0	52.4	23.8	26.2	21.4	7.1	31.0	7.1	26.2
	50万円 以上100 万円未満	(24)	41.7	66.7	20.8	20.8	25.0	8.3	20.8	12.5	4.2
	100万円 以上500 万円未満	(19)	42.1	73.7	42.1	10.5	36.8	10.5	31.6	21.1	26.3
	500万円 以上	(7)	14.3	42.9	14.3	42.9	28.6	-	-	14.3	42.9

その他	不明
4.3 (6)	6.5 (9)
7.1	9.5
4.8	4.8
4.2	-
-	-
-	14.3

以上、活動団体が行政に期待する支援策について見てきたが、全体に、「活動に対する資金援助」、「活動等の拠点場所の確保・整備」等、基本的な活動資源にかかわる支援を行政に期待していることがうかがえる。

「活動等の拠点場所の確保・整備」等については、団体が打ち合わせや交流のできるフリースペースを備えた市民活動支援センターが2001（平成13）年に、市民交流センター（徳山駅ビル）内に開設され、総合的な市民活動支援が開始された。

表5-4・5-5・5-6・5-7・5-8は、市民活動団体の活動場所としての市民活動支援センターの利用頻度についてみてみたものである。

「月1～2回程度利用する」と答えた団体に注目して、その内訳を見てみると、活動地域が「山口県内」（35.3%）か「周南地域内」（23.5%）で、個人会員数が「10～29人」（29.4%）、活動年数が「3～5年未満」（34.5%）、活動予算が「10万円以上50万円未満」（35.3%）の団体が多いことがわかる。比較的広範囲で活動する活動年数が短い団体が利用している状況がうかがえる。これらの団体は、メンバーの居住区域が比較的広域に及んでいる、活動年数が短い新興の団体ではないかと考えられる。

一方、「全く利用しない」と答えた団体に注目して、その内訳を見てみると、活動地域が「周南市内の一部の地区」（64.9%）で、活動年数が「20年以上」（54.1%）、活動予算が「10万円未満」（45.9%）の団体が多いことがうかがえる。市内の一部の地区という小範囲で活動する活動年数が長い団体が利用していないことがうかがえる。これは、これらの団体は、長年の活動をする中で地域内の公民館などの施設を、既に活動拠点としている団体が多く、新たな活動拠点を必要としなかったのではないかと考えられる。

とはいえ、団体の市民活動情報の収集について見てみると、「支援センターのホームページ・情報誌・メール」からの情報入手割合が最も高く、また市民活動情報誌（YUI）の認知度についても、半数強が「知っている」と回答していることから、直接支援センターを利用していなくても、センターの情報機能を活用している団体は少なくないことがうかがわれる。

今後とも、市民活動団体の活動場所として、現行の開館時間や備品等の使いやすさ、空間のレイアウト、センターへの交通手段が限られている人の利用問題等の環境整備とあわせ、情報提供や学習機会の提供といった機能についても検討を加えていき、利用の促進を図っていくことが求められる。

表 5-4 支援センターの利用頻度別にみた活動地域

単位は% ()内は実数	合計	活動地域							
		周南市内 の一部の 地区	周南市内	周南地域 内	山口県 内全域	全国	全国及 び海外	その他	不明
全体	100.0 (138)	34.8 (48)	18.8 (26)	20.3 (28)	16.7 (23)	2.9 (4)	2.2 (3)	4.3 (6)	
市民活動支援センター 利用頻度	週1回程度	100.0 (1)	-	-	100.0	-	-	-	-
	月1～2回程度	100.0 (17)	17.6	11.8	23.5	35.3	5.9	-	5.9
	年2～3回程度	100.0 (29)	17.2	20.7	31.0	17.2	3.4	-	10.3
	年1回程度	100.0 (8)	12.5	-	-	50.0	12.5	12.5	12.5
	ほとんど利用 しない	100.0 (39)	28.2	25.6	30.8	10.3	-	2.6	2.6
	全く利用しない	100.0 (37)	64.9	18.9	2.7	8.1	2.7	2.7	-

表 5-5 支援センターの利用頻度別にみた個人会員数

単位は% ()内は実数	合計	個人会員数							
		1～9人	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 299人	300～ 999人	1000人 以上	不明
全体	100.0 (138)	11.6 (16)	32.6 (45)	15.9 (22)	9.4 (13)	8.7 (12)	6.5 (9)	0.7 (1)	14.5 (20)
市民活動支援センター 利用頻度	週1回程度	100.0 (1)	-	-	100.0	-	-	-	-
	月1～2回程度	100.0 (17)	5.9	29.4	17.6	11.8	17.6	-	17.6
	年2～3回程度	100.0 (29)	6.9	34.5	13.8	3.4	10.3	13.8	17.2
	年1回程度	100.0 (8)	-	37.5	25.0	25.0	12.5	-	-
	ほとんど利用 しない	100.0 (39)	15.4	33.3	7.7	10.3	10.3	5.1	17.9
	全く利用しない	100.0 (37)	16.2	29.7	21.6	10.8	-	8.1	10.8

表 5-6 支援センターの利用頻度別にみた活動年数

単位は% (内は実数)	合計	活動年数							
		1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	不明
全体	100.0 (138)		8 (11)	13.8 (19)	19.6 (27)	12.3 (17)	10.1 (14)	35.5 (49)	0.7 (1)
市民活動支援センター利用頻度	週1回程度	100.0 (1)	-	-	-	100.0	-	-	-
	月1～2回程度	100.0 (17)	-	17.6	17.6	17.6	-	11.8	35.3
	年2～3回程度	100.0 (29)	-	10.3	34.5	17.2	6.9	-	31.0
	年1回程度	100.0 (8)	-	-	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5
	ほとんど利用しない	100.0 (39)	-	7.7	7.7	20.5	20.5	15.4	28.2
	全く利用しない	100.0 (37)	-	2.7	5.4	13.5	13.5	10.8	54.1

表 5-7 支援センターの利用頻度別にみた予算額

単位は% (内は実数)	合計	平成18年度の活動予算					
		10万円未満	10万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上	不明
全体	100.0 (138)	30.4 (42)	30.4 (42)	17.4 (24)	13.8 (19)	5.1 (7)	2.9 (4)
市民活動支援センター利用頻度	週1回程度	100.0 (1)	-	100.0	-	-	-
	月1～2回程度	100.0 (17)	17.6	35.3	23.5	11.8	11.8
	年2～3回程度	100.0 (29)	17.2	27.6	31.0	24.1	-
	年1回程度	100.0 (8)	12.5	62.5	-	12.5	12.5
	ほとんど利用しない	100.0 (39)	30.8	30.8	17.9	12.8	2.6
	全く利用しない	100.0 (37)	45.9	24.3	10.8	10.8	8.1

第5章 まとめと要約

1. 市民活動団体の組織の特徴

周南市内の活動団体は、活動年数が「20年以上」、活動内容が「健康づくり・医療・福祉」「子どもの健全育成」・「まちづくり」・「学術・文化・芸術・スポーツ」、活動地域が「周南市内の一部の地区」、個人会員数が「10～29人」、主な会員の年齢層が「50代」と「60代」、会員の職業が「退職者・無職」と「家事従事者」という特徴の団体を中心に動いていることが分かる。

活動年数は、「20年以上」の団体が最も多く、10年以上活動をしている団体が全体の半数以上を占めていた。その反面、活動年数が3年未満の新しい団体は、調査対象団体の中では全体的に少ないのが現状である。

活動地域は、「周南市内の一部の地区」が最も多く、「全国」や「全国及び海外」はわずかしか見られなかった。周南市の活動団体の多くは、身近な日常生活範囲内で活動しているのが現状である。特に、そうした団体では「20年以上」の長きにわたって活動している団体が多い。

会員数は、個人会員が30人未満の活動団体が多く、団体会員をもつ活動団体はわずかにすぎない。全体的に見て規模の小さな団体が多いのが現状である。

主な会員の年齢層は、「50代」及び「60代」が多く、20代以下はわずかである。若いメンバーが主体の活動団体は少なく、会員の高齢化がうかがえる。

会員の職業は、「退職者・無職」が最も多く、次いで「家事従事者」「会社員」となっている。比較的時間に拘束されない「退職者・無職」や「家事従事者」の会員によって活動が運営されているのが現状である。

2. 組織の資源

事務局として専用事務所をおき、専従スタッフを持つ団体はわずかで、組織基盤のしっかりした活動団体は少ないのが現状である。このような組織基盤のしっかりした団体では、会員は多く、定例会頻度は高く、会報を発行し、予算規模も大きなものとなっている。

会員募集は7割近くの団体で行なわれており、活動を広めていこうとする活動団体の姿が読み取れる。

活動団体の予算規模は、大小様々であるのが現状である。多くの団体が「会費」を主な収入源としているが、「行政からの補助金・助成金」を収入源とする団体も少なくない。この2つの収入源が多くの団体の活動を支えているのが現状と言えようが、他方で、独自の事業収入を活動資金の一部としている団体も全体の3分の1強存在する点は注目に値する。

3．活動上の問題点と市民活動団体が期待する支援策

市民活動団体が抱える悩みをみると、「人材・人手不足」、「メンバーの高齢化」、「資金不足」の3つが主な活動上の問題点・課題としてあがってきた。活動団体の多くが、人材面と資金面で悩みを抱えているのが現状である。

このような現状の中で、市民活動に対する行政支援については、9割の団体が「必要」であると考えていた。活動年数の長短に関わらず、どのような団体においても行政支援を必要としていることがわかった。

活動団体が行政に期待する支援策としては、「活動に対する資金援助」が最も多い。以下、「活動等の拠点場所の確保・整備」、「活動への理解と参加を促す広報活動」、「事故に対する保険制度の整備」等が期待されていた。多くの団体で、基本的な活動資源にかかわる行政支援を期待していることがうかがえるが、その他にも「活動に関する情報の提供」、「広報媒体の提供」、「他グループとのネットワークづくり」といった、活動をより向上させていくものへの支援も少なからず期待されている。

また、市民活動団体の協働の意識についてみると、行政と協働で事業をすることに積極的な団体は約7割、地域コミュニティと協働で事業をすることに積極的な団体は約7割、企業と協働で事業をすることに積極的な団体は約4割を占め、様々なセクターと協働して問題を解決していこうとしている姿勢がみえる。

いずれにしても、以上のような現実を踏まえた活動支援策の検討が、今後必要になってくるであろう。

資 料

資料 1 （調査依頼状および調査票）

資料 2 （単純集計データ）

資料 3 （市民活動に関する自由回答の概要）

【資料1 調査依頼および調査票】

平成19年12月11日

市民活動グループ代表者 様

周南市長 島津 幸男
(公印省略)

アンケート調査御協力をお願い

霜寒の候、貴グループにおかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、周南市では、平成14年12月に策定された「徳山市市民活動促進指針」を引き継ぎ、協働のまちづくりの実現のために、市民活動支援センターにおいて自主的・主体的な市民活動の促進施策を展開して参りました。

そうした取り組みの中、平成18年12月に市民参画条例が制定され、一定の重要施策への市民参画の機会が保障されたことから、周南市の市民活動の現状を踏まえた「周南市市民活動促進指針」を策定することとしております。

つきましては、周南市の市民活動の実態を把握するため、市民活動グループに対するアンケート調査を実施いたしますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

御記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒で平成19年12月21日(金)までに返信していただきますようお願いいたします。

《アンケート記入上のお願い》

- 1 このアンケート調査は、周南市市民活動グループバンクに登録されているグループをはじめ、市内で活動しておられる市民活動グループに送付しております。
- 2 このアンケートでの「市民活動」とは、次の要件をすべて満たした活動をいいます。
 - <要件1> 営利を目的としないで、自発的、組織的、継続的に行われる活動
 - <要件2> 不特定多数の利益の増進に寄与することを目的とする活動
 - <要件3> 政治活動及び宗教活動を目的としない活動
- 3 アンケートの内容等でご不明な点がありましたら、お手数ですが下記までお問い合わせください。

<問合せ先>

周南市市民活動支援センター（市民活動推進課） 担当 弥益、松村
〒745 - 0034 周南市御幸通二丁目2 8 番地 周南市市民交流センター3 F
T E L 0834 - 33 - 7700 F A X 0834 - 31 - 3711
E mail shiencent@city.shunan.lg.jp

市民活動グループアンケート

周南市市民活動支援センター

本アンケートは、周南市の市民活動促進の基本方針となる「周南市市民活動促進指針」を策定するための基礎資料とさせていただきます。

回答につきましては、文章で回答いただく項目と、該当番号を記入いただく項目がありますのでお間違えのないよう、ご記入ください。

問 - 1 貴グループの連絡先等についてお尋ねします。

ふりがな 1. グループ名		登録番号		
ふりがな 2. 代表者氏名				
3. 連絡先	住所	〒		
	氏名	TEL	FAX	
	Eメール	URL	http://	

問 - 2 貴グループの活動等についてお尋ねします。

4. 設立年月日	西暦 _____ 年 _____ 月								
5. 活動分野 <small>(主要な活動分野の番号を1つ上げ、それ以外に該当する分野があれば、その分野の番号を記入してください)</small>	健康づくり・医療・福祉	社会教育							
	まちづくり	学術・文化・芸術・スポーツ							
	環境保全・リサイクル	災害救援							
	犯罪防止・交通安全	人権擁護・平和推進							
	国際協力・国際交流	男女共同参画							
	子どもの健全育成	情報化社会の発展							
	科学技術の振興	経済活動の活性化							
	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者の保護							
	市民活動団体の支援	その他 [_____]							
5. 回答欄 該当番号を記入	主要な活動	その他の活動分野（左から優先順位の高い順に記入）							
6. 活動内容 <small>(箇条書きで記入してください。 また、活動概要のわかる資料があれば添付してください。)</small>									

7. 活動地域 (主なものを1つ記入)	周南市内の一部の地区 [地区] 周南市内 周南地域内 山口県内全域 全国 全国及び海外 その他 []	7. 回答欄
8. グループの事務局 ・連絡先 (主なものを1つ記入)	メンバ - の個人宅 メンバ - の勤務先 専用の事務所 公共施設内 [] 企業等民間施設内 その他 []	8. 回答欄
9. 打合せや作業などの 定例会の頻度 (主なものを1つ記入)	週2回以上 週1回程度 月1～2回程度 年に4～6回程度 年に1～3回程度 その他 []	9. 回答欄
10. 打合せや作業などの 定例会の時間帯 (主なものを1つ記入)	月曜～金曜の昼間 月曜～金曜の夜間 土曜の昼間 土曜の夜間 日曜・祝日の昼間 日曜・祝日の夜間 随 時 その他 []	10. 回答欄
11. 打合せや作業などの 定例会の場所 (主なものを1つ記入)	メンバ - の個人宅 メンバ - の勤務先 専用の事務所 公共施設 [] 企業等民間施設 その他 []	11. 回答欄
12. 会報・機関誌発行 の有無	有 無 ↳ (名称: 発行回数 回/年)	12. 回答欄

問 - 3 貴グループの会員等についてお尋ねします。

13. 会員数	個人会員 [] 人 団体会員 [] 団体	
14. 会員の年齢層 (多い年齢層の順に 番号を2つ記入)	10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上 わからない	14. 回答欄
15. 会員の職業の構成 (多い職業の順に 番号を2つ記入)	会社員 公務員 自営業・農漁業 教職・専門職 パ - トタイマ - 退職者・無職 家事従事者 学生・生徒 その他 []	15. 回答欄
16. 専従スタッフの 有無	有 無 ↳ (人数: 人 / そのうち有給: 人)	16. 回答欄
17. 会員募集の有無	有 無	17. 回答欄

33. 市民活動支援センターの利用について	週1回程度 年2～3回程度 ほとんど利用しない	月1～2回程度 年1回程度 全く利用しない	33. 回答欄
	【理由】 []		
34. 支援センターの機能について <u>各機能についてどのように改善したらよいと思いますか</u>	情報発信・情報収集（ホームページ・情報誌・メール・掲示物など）		
	ワーキング（コピー機・印刷機・紙折り機など）		
	相談・交流（コーディネート・NPO運営・税制の相談など）		
35. 行政との協働	行政と連携し協働で事業を行っている。 行政と連携し協働で事業を行いたいと思う。 行政と連携する必要がない。		35. 回答欄
36. 企業との協働	企業連携し協働で事業を行っている。 企業と連携し協働で事業を行いたいと思う。 企業と連携する必要がない。		36. 回答欄
37. 地域コミュニティとの協働	地域コミュニティと連携し協働で事業を行っている。 地域コミュニティと連携し協働で事業を行いたいと思う。 地域コミュニティと連携する必要がない		37. 回答欄
38. 上記35～37で答えいただいた回答について、ご意見等をお聞かせください	【理由】		
39. 市民活動についてご意見等 (自由にご記入ください)			

ご協力いただきまして、どうもありがとうございました。

記入もれがないか御確認いただき、下記に提出してください。

〒745-0034 周南市御幸通2-28 周南市市民活動支援センター TEL:0834-33-7700 FAX:31-3711

事務局 記載欄	データ 番号		データ 入力日	H .	備考欄	
------------	-----------	--	------------	--------	-----	--

【資料2 単純集計データ】

設立年月(活動年数)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	1年未満	0	0.0	0.0
2	1～3年未満	11	8.0	8.0
3	3～5年未満	19	13.8	13.9
4	5～10年未満	27	19.6	19.7
5	10～15年未満	17	12.3	12.4
6	15～20年未満	14	10.1	10.2
7	20年以上	49	35.5	35.8
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動分野 (主な活動分野)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	健康づくり・医療・福祉	33	23.9	23.9
2	社会教育	2	1.4	1.4
3	まちづくり	31	22.5	22.5
4	学術・文化・芸術・スポーツ	28	20.3	20.3
5	環境保全・リサイクル	9	6.5	6.5
6	災害救援	0	0.0	0.0
7	犯罪防止・交通安全	0	0.0	0.0
8	人権擁護・平和推進	2	1.4	1.4
9	国際協力・国際交流	5	3.6	3.6
10	男女共同参画	0	0.0	0.0
11	子どもの健全育成	15	10.9	10.9
12	情報化社会の発展	1	0.7	0.7
13	科学技術の振興	0	0.0	0.0
14	経済活動の活性化	2	1.4	1.4
15	職業能力開発・雇用機会拡充	0	0.0	0.0
16	消費者の保護	1	0.7	0.7
17	市民活動団体の支援	3	2.2	2.2
18	その他	6	4.3	4.3
	無回答	0	0.0	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動分野 (複数回答)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	健康づくり・医療・福祉	70	50.7	50.7
2	社会教育	40	29.0	29.0
3	まちづくり	57	41.3	41.3
4	学術・文化・芸術・スポーツ	54	39.1	39.1
5	環境保全・リサイクル	31	22.5	22.5
6	災害救援	11	8.0	8.0
7	犯罪防止・交通安全	16	11.6	11.6
8	人権擁護・平和推進	12	8.7	8.7
9	国際協力・国際交流	11	8.0	8.0
10	男女共同参画	17	12.3	12.3
11	子どもの健全育成	67	48.6	48.6
12	情報化社会の発展	4	2.9	2.9
13	科学技術の振興	1	1.0	0.7
14	経済活動の活性化	6	4.3	4.3
15	職業能力開発・雇用機会拡充	3	2.2	2.2
16	消費者の保護	5	3.6	3.6
17	市民活動団体の支援	24	17.4	17.4
18	その他	7	5.1	5.1
	無回答	0	0.0	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動地域

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	周南市内の一部地区	48	34.8	34.8
2	周南市内	26	18.8	18.8
3	周南地域内	28	20.3	20.3
4	山口県内全域	23	16.7	16.7
5	全国	4	2.9	2.9
6	全国及び海外	3	2.2	2.2
7	その他	6	4.3	4.3
	無回答	0	0.0	
	サンプル数	138	100.0	100.0

グループの事務局・連絡先

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	メンバーの個人宅	84	60.9	61.3
2	メンバーの勤務先	9	6.5	6.6
3	専用の事務所	7	5.1	5.1
4	公共施設内	28	20.3	20.4
5	企業等民間施設内	6	4.3	4.4
6	その他	3	2.2	2.2
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

打合せや作業などの定例会の頻度

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	週2回以上	10	7.2	7.3
2	週1回程度	20	14.5	14.6
3	月1～2回程度	56	40.6	40.9
4	年に4～6回程度	27	19.6	19.7
5	年に1～3回程度	20	14.5	14.6
6	その他	4	2.9	2.9
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

打合せや作業などの定例会の時間帯

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	月曜～金曜の昼間	33	23.9	24.1
2	月曜～金曜の夜間	42	30.4	30.7
3	土曜の昼間	5	3.6	3.6
4	土曜の夜間	2	1.4	1.5
5	日曜・祝日の昼間	18	13.0	13.1
6	日曜・祝日の夜間	1	0.7	0.7
7	随時	28	20.3	20.4
8	その他	8	5.8	5.8
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

打合せや作業などの定例会の場所

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	メンバーの個人宅	10	7.2	7.3
2	メンバーの勤務先	6	4.3	4.4
3	専用の事務所	5	3.6	3.6
4	公共施設内	97	70.3	70.8
5	企業等民間施設内	5	3.6	3.6
6	その他	14	10.1	10.2
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会報・機関誌発行の有無

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	有	51	37.0	37.8
2	無	84	60.9	62.2
	無回答	3	2.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

個人会員数

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	1～9人	16	11.6	13.6
2	10～29人	45	32.6	38.1
3	30～49人	22	15.9	18.6
4	50～99人	13	9.4	11.0
5	100～299人	12	8.7	10.2
6	300～999人	9	6.5	7.6
7	1000人以上	1	0.7	0.8
	無回答	20	14.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

団体会員数

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	1～9団体	12	33.3	33.3
2	10～29団体	13	36.1	36.1
3	30～49団体	6	16.7	16.7
4	50団体以上	5	13.9	13.9
	無回答	0	0.0	
	サンプル数	36	100.0	100.0

会員の年齢層について(一番目に多い)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	10代	6	4.3	4.4
2	20代	7	5.1	5.1
3	30代	12	8.7	8.8
4	40代	15	10.9	11.0
5	50代	30	21.7	22.1
6	60代	46	33.3	33.8
7	70代以上	11	8.0	8.1
8	わからない	9	6.5	6.6
	無回答	2	1.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会員の年齢層について(二番目に多い)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	10代	1	0.7	0.9
2	20代	5	3.6	4.3
3	30代	7	5.1	6.0
4	40代	16	11.6	13.7
5	50代	28	20.3	23.9
6	60代	29	21.0	24.8
7	70代以上	28	20.3	23.9
8	わからない	3	2.2	2.6
	無回答	21	15.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会員の年齢層について(集計)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	10代	7	5.1	5.1
2	20代	12	8.7	8.8
3	30代	19	13.8	14.0
4	40代	31	22.5	22.8
5	50代	58	42.0	42.6
6	60代	75	54.3	55.1
7	70代以上	39	28.3	28.7
8	わからない	12	8.7	8.8
	無回答	2	1.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会員の職業の構成（一番目に多い）

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	会社員	35	25.4	25.5
2	公務員	5	3.6	3.6
3	自営業・農漁業	10	7.2	7.3
4	教職・専門職	8	5.8	5.8
5	パートタイマー	3	2.2	2.2
6	退職者・無職	35	25.4	25.5
7	家事従事者	27	19.6	19.7
8	学生・生徒	4	2.9	2.9
9	その他	10	7.2	7.3
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会員の職業の構成（二番目に多い）

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	会社員	13	9.4	12.0
2	公務員	5	3.6	4.6
3	自営業・農漁業	14	10.1	13.0
4	教職・専門職	5	3.6	4.6
5	パートタイマー	15	10.9	13.9
6	退職者・無職	21	15.2	19.4
7	家事従事者	27	19.6	25.0
8	学生・生徒	5	3.6	4.6
9	その他	3	2.2	2.8
	無回答	30	21.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会員の職業の構成（集計）

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	会社員	48	34.8	35.0
2	公務員	10	7.2	7.3
3	自営業・農漁業	24	17.4	17.5
4	教職・専門職	13	9.4	9.5
5	パートタイマー	18	13.0	13.1
6	退職者・無職	56	40.6	40.9
7	家事従事者	54	39.1	39.4
8	学生・生徒	9	6.5	6.6
9	その他	13	9.4	9.5
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

専従スタッフの有無

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	有	35	25.4	25.4
2	無	103	74.6	74.6
	無回答	0	0.0	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会員募集の有無

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	有	101	73.2	74.8
2	無	34	24.6	25.2
	無回答	3	2.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

前年度の活動予算について

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	10万円未満	42	30.4	31.3
2	10万円～50万円	42	30.4	31.3
3	50万円～100万円	24	17.4	17.9
4	100万円～500万円	19	13.8	14.2
5	500万円以上	7	5.1	5.2
	無回答	4	2.9	
	サンプル数	138	100.0	100.0

前年度の主な収入源 (一番目に多い)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	会費	54	39.1	40.0
2	事業収入(バザー等の独自事業収入)	22	15.9	16.3
3	行政からの補助金、交付金	30	21.7	22.2
4	行政からの業務委託費	2	1.4	1.5
5	民間からの助成金(民間財団等)	5	3.6	3.7
6	民間からの寄付金	6	4.3	4.4
7	民間からの業務委託費	1	0.7	0.7
8	会費以外の特定メンバーの個人負担	6	4.3	4.4
9	借入金	0	0.0	0.0
10	その他	9	6.5	6.7
	無回答	3	2.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

前年度の主な収入源 (二番目に多い)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	会費	22	15.9	23.4
2	事業収入(バザー等の独自事業収入)	16	11.6	17.0
3	行政からの補助金、交付金	23	16.7	24.5
4	行政からの業務委託費	4	2.9	4.3
5	民間からの助成金(民間財団等)	8	5.8	8.5
6	民間からの寄付金	13	9.4	13.8
7	民間からの業務委託費	1	0.7	1.1
8	会費以外の特定メンバーの個人負担	3	2.2	3.2
9	借入金	0	0.0	0.0
10	その他	4	2.9	4.3
	無回答	44	31.9	
	サンプル数	138	100.0	100.0

前年度の主な収入源 (三番目に多い)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	会費	12	8.7	24.5
2	事業収入(バザー等の独自事業収入)	7	5.1	14.3
3	行政からの補助金、交付金	10	7.2	20.4
4	行政からの業務委託費	1	0.7	2.0
5	民間からの助成金(民間財団等)	4	2.9	8.2
6	民間からの寄付金	4	2.9	8.2
7	民間からの業務委託費	0	0.0	0.0
8	会費以外の特定メンバーの個人負担	5	3.6	10.2
9	借入金	1	0.7	2.0
10	その他	5	3.6	10.2
	無回答	89	64.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

前年度の主な収入源 (集計)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	会費	88	63.8	65.2
2	事業収入(バザー等の独自事業収入)	45	32.6	33.3
3	行政からの補助金、交付金	63	45.7	46.7
4	行政からの業務委託費	7	5.1	5.2
5	民間からの助成金(民間財団等)	17	12.3	12.6
6	民間からの寄付金	23	16.7	17.0
7	民間からの業務委託費	2	1.4	1.5
8	会費以外の特定メンバーの個人負担	14	10.1	10.4
9	借入金	1	0.7	0.7
10	その他	18	13.0	13.3
	無回答	3	2.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会費の有無

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	有	83	60.1	61.5
2	無	52	37.7	38.5
	無回答	3	2.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

会費額 (円/年)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	1,000円未満	9	10.8	16.4
2	1,000円～5,000円未満	39	47.0	70.9
3	5,000円～1万円未満	10	12.0	18.2
4	1万円～5万円未満	18	21.7	32.7
5	5万円以上	4	4.8	7.3
	無回答	3	3.6	5.5
	サンプル数	83	100.0	100.0

予算等の方法

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	毎年、予算書・事業計画書を作成している	86	62.3	63.7
2	必要に応じ予算書・事業計画書を作成している	16	11.6	11.9
3	予算書・事業計画書を作成していない	29	21.0	21.5
4	その他	4	2.9	3.0
	無回答	3	2.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

決算等の方法

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	毎年、決算書・事業報告書を作成している	103	74.6	75.7
2	必要に応じ決算書・事業報告書を作成している	13	9.4	9.6
3	決算書・事業報告書を作成していない	14	10.1	10.4
4	その他	6	4.3	4.4
	無回答	2	1.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

決算等の公開

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	公開しており、会員以外も閲覧できる	46	33.3	35.1
2	公開しておらず、会員だけが閲覧できる	65	47.1	49.6
3	その他	20	14.5	15.3
	無回答	7	5.1	
	サンプル数	138	100.0	100.0

保険加入の有無

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	有	56	40.6	43.4
2	無	73	52.9	56.6
	無回答	9	6.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

定款・規約・会則等の設置

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	定款・規約・会則を定め、公開している。	56	40.6	41.2
2	定款・規約・会則を定めているが、公開していない。	43	31.2	31.6
3	特に定款・規約・会則を定めていない。	33	23.9	24.3
4	その他	4	2.9	2.9
	無回答	2	1.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

ネットワーク組織について

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	ネットワーク組織があり、加入している	52	37.7	40.0
2	ネットワーク組織はあるが、加入していない	11	8.0	8.5
3	ネットワーク組織があるかどうか、わからない	67	48.6	51.5
	無回答	8	5.8	
	サンプル数	138	100.0	100.0

NPO法人認証について

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	NPO法人認証を受けている	9	6.5	6.8
2	NPO法人認証申請中、もしくは法人化を検討中	6	4.3	4.5
3	特に法人化は考えていない、もしくは必要がない	107	77.5	81.1
4	その他	10	7.2	7.6
	無回答	6	4.4	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動上の悩み・課題(一番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	人材・人手不足	48	34.8	35.0
2	資金不足	15	10.9	10.9
3	メンバーの高齢化	29	21.0	21.2
4	活動拠点の不足	14	10.1	10.2
5	リーダーの不足	1	0.7	0.7
6	研修機会が少ない	2	1.4	1.5
7	会員が多忙で活動時間不足	5	3.6	3.6
8	他団体の情報が不足	0	0.0	0.0
9	活動支援の情報が不足	1	0.7	0.7
10	相談窓口が少ない	2	1.4	1.5
11	専門知識、技術の不足	0	0.0	0.0
12	事故への責任・保険の問題	0	0.0	0.0
13	特にない	17	12.3	12.4
14	その他	3	2.2	2.2
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動上の悩み・課題(二番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	人材・人手不足	20	14.5	20.4
2	資金不足	23	16.7	23.5
3	メンバーの高齢化	27	19.6	27.6
4	活動拠点の不足	1	0.7	1.0
5	リーダーの不足	5	3.6	5.1
6	研修機会が少ない	1	0.7	1.0
7	会員が多忙で活動時間不足	9	6.5	9.2
8	他団体の情報が不足	2	1.4	2.0
9	活動支援の情報が不足	2	1.4	2.0
10	相談窓口が少ない	0	0.0	0.0
11	専門知識、技術の不足	2	1.4	2.0
12	事故への責任・保険の問題	4	2.9	4.1
13	特にない	1	0.7	1.0
14	その他	1	0.7	1.0
	無回答	40	29.0	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動上の悩み・課題(三番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	人材・人手不足	3	2.2	4.8
2	資金不足	10	7.2	16.1
3	メンバーの高齢化	11	8.0	17.7
4	活動拠点の不足	6	4.3	9.7
5	リーダーの不足	7	5.1	11.3
6	研修機会が少ない	1	0.7	1.6
7	会員が多忙で活動時間不足	8	5.8	12.9
8	他団体の情報が不足	3	2.2	4.8
9	活動支援の情報が不足	2	1.4	3.2
10	相談窓口が少ない	0	0.0	0.0
11	専門知識、技術の不足	4	2.9	6.5
12	事故への責任・保険の問題	5	3.6	8.1
13	特にない	0	0.0	0.0
14	その他	2	1.4	3.2
	無回答	76	55.1	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動上の悩み・課題(四番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	人材・人手不足	2	1.4	5.0
2	資金不足	6	4.3	15.0
3	メンバーの高齢化	3	2.2	7.5
4	活動拠点の不足	2	1.4	5.0
5	リーダーの不足	6	4.3	15.0
6	研修機会が少ない	1	0.7	2.5
7	会員が多忙で活動時間不足	5	3.6	12.5
8	他団体の情報が不足	0	0.0	0.0
9	活動支援の情報が不足	5	3.6	12.5
10	相談窓口が少ない	1	0.7	2.5
11	専門知識、技術の不足	3	2.2	7.5
12	事故への責任・保険の問題	3	2.2	7.5
13	特にない	0	0.0	0.0
14	その他	3	2.2	7.5
	無回答	98	71.0	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動上の悩み・課題(五番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	人材・人手不足	2	1.4	7.7
2	資金不足	1	0.7	3.8
3	メンバーの高齢化	2	1.4	7.7
4	活動拠点の不足	0	0.0	0.0
5	リーダーの不足	4	2.9	15.4
6	研修機会が少ない	0	0.0	0.0
7	会員が多忙で活動時間不足	1	0.7	3.8
8	他団体の情報が不足	0	0.0	0.0
9	活動支援の情報が不足	4	2.9	15.4
10	相談窓口が少ない	3	2.2	11.5
11	専門知識、技術の不足	1	0.7	3.8
12	事故への責任・保険の問題	7	5.1	26.9
13	特にない	0	0.0	0.0
14	その他	1	0.7	3.8
	無回答	112	81.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

活動上の悩み・課題 (集計)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	人材・人手不足	75	54.3	54.7
2	資金不足	55	39.9	40.1
3	メンバーの高齢化	72	52.2	52.6
4	活動拠点の不足	23	16.7	16.8
5	リーダーの不足	23	16.7	16.8
6	研修機会が少ない	5	3.6	3.6
7	会員が多忙で活動時間不足	28	20.3	20.4
8	他団体の情報が不足	5	3.6	3.6
9	活動支援の情報が不足	14	10.1	10.2
10	相談窓口が少ない	6	4.3	4.4
11	専門知識、技術の不足	10	7.2	7.3
12	事故への責任・保険の問題	19	13.8	13.9
13	特になし	18	13.0	13.1
14	その他	10	7.2	7.3
	無回答	1	0.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動に対する行政支援について(一番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	38	27.5	29.5
2	活動に対する資金援助	40	29.0	31.0
3	活動に必要な事務機器等の貸付・提供	6	4.3	4.7
4	活動に関する情報の提供	11	8.0	8.5
5	市民や企業等に対する活動への理解と参加を促すための広報活動	6	4.3	4.7
6	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	1	0.7	0.8
7	活動中の事故に対する保険制度の整備	6	4.3	4.7
8	活動メンバーの能力向上のための研修支援、学習機会の提供	5	3.6	3.9
9	広報媒体の提供	6	4.3	4.7
10	他グループとのネットワークづくり	5	3.6	3.9
11	その他	5	3.6	3.9
	無回答	9	6.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動に対する行政支援について(二番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	11	8.0	11.8
2	活動に対する資金援助	21	15.2	22.6
3	活動に必要な事務機器等の貸付・提供	12	8.7	12.9
4	活動に関する情報の提供	6	4.3	6.5
5	市民や企業等に対する活動への理解と参加を促すための広報活動	17	12.3	18.3
6	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	3	2.2	3.2
7	活動中の事故に対する保険制度の整備	11	8.0	11.8
8	活動メンバーの能力向上のための研修支援、学習機会の提供	4	2.9	4.3
9	広報媒体の提供	4	2.9	4.3
10	他グループとのネットワークづくり	3	2.2	3.2
11	その他	1	0.7	1.1
	無回答	45	32.6	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動に対する行政支援について(三番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	2	1.4	3.0
2	活動に対する資金援助	9	6.5	13.6
3	活動に必要な事務機器等の貸付・提供	8	5.8	12.1
4	活動に関する情報の提供	7	5.1	10.6
5	市民や企業等に対する活動への理解と参加を促すための広報活動	10	7.2	15.2
6	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	4	2.9	6.1
7	活動中の事故に対する保険制度の整備	10	7.2	15.2
8	活動メンバーの能力向上のための研修支援、学習機会の提供	5	3.6	7.6
9	広報媒体の提供	6	4.3	9.1
10	他グループとのネットワークづくり	5	3.6	7.6
11	その他	0	0.0	0.0
	無回答	72	52.2	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動に対する行政支援について(四番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	1	0.7	3.2
2	活動に対する資金援助	1	0.7	3.2
3	活動に必要な事務機器等の貸付・提供	4	2.9	12.9
4	活動に関する情報の提供	1	0.7	3.2
5	市民や企業等に対する活動への理解と参加を促すための広報活動	2	1.4	6.5
6	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	2	1.4	6.5
7	活動中の事故に対する保険制度の整備	4	2.9	12.9
8	活動メンバーの能力向上のための研修支援、学習機会の提供	4	2.9	12.9
9	広報媒体の提供	8	5.8	25.8
10	他グループとのネットワークづくり	4	2.9	12.9
11	その他	0	0.0	0.0
	無回答	107	77.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動に対する行政支援について(五番目)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	1	0.7	4.8
2	活動に対する資金援助	2	1.4	9.5
3	活動に必要な事務機器等の貸付・提供	0	0.0	0.0
4	活動に関する情報の提供	3	2.2	14.3
5	市民や企業等に対する活動への理解と参加を促すための広報活動	0	0.0	0.0
6	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	1	0.7	4.8
7	活動中の事故に対する保険制度の整備	1	0.7	4.8
8	活動メンバーの能力向上のための研修支援、学習機会の提供	2	1.4	9.5
9	広報媒体の提供	3	2.2	14.3
10	他グループとのネットワークづくり	8	5.8	38.1
11	その他	0	0.0	0.0
	無回答	117	84.8	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動に対する行政支援について (集計)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	53	38.4	41.1
2	活動に対する資金援助	73	52.9	56.6
3	活動に必要な事務機器等の貸付・提供	30	21.7	23.3
4	活動に関する情報の提供	28	20.3	21.7
5	市民や企業等に対する活動への理解と参加を促すための広報活動	35	25.4	27.1
6	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	11	8.0	8.5
7	活動中の事故に対する保険制度の整備	32	23.2	24.8
8	活動メンバーの能力向上のための研修支援、学習機会の提供	20	14.5	15.5
9	広報媒体の提供	27	19.6	20.9
10	他グループとのネットワークづくり	25	18.1	19.4
11	その他	6	4.3	4.7
	無回答	9	6.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動情報誌(YUI)の認知

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	情報誌が(年4回)発行されていることを知っている。	72	52.2	54.5
2	情報誌が(年4回)発行されていることを知らない。	60	43.5	45.5
	無回答	6	4.4	
	サンプル数	138	100.0	100.0

情報収集について

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	当センターのホームページ・情報誌・メール	38	27.5	35.5
2	県民活動支援センター等のホームページ・情報誌・メール	8	5.8	7.5
3	各種ホームページ・情報誌・メール	34	24.6	31.8
4	その他	27	19.6	25.2
	無回答	31	22.5	
	サンプル数	138	100.0	100.0

市民活動支援センターの利用について

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	週1回程度	1	0.7	0.8
2	月1～2回程度	17	12.3	13.0
3	年2～3回程度	29	21.0	22.1
4	年1回程度	8	5.8	6.1
5	ほとんど利用しない	39	28.3	29.8
6	全く利用しない	37	26.8	28.2
	無回答	7	5.1	
	サンプル数	138	100.0	100.0

相手先別協働の意識について(行政)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	行政と連携し協働で事業を行っている。	44	31.9	38.3
2	行政と連携し協働で事業を行いたいと思う。	49	35.5	42.6
3	行政と連携する必要がない。	22	15.9	19.1
	無回答	23	16.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

相手先別協働の意識について(企業)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	企業と連携し協働で事業を行っている。	10	7.2	9.2
2	企業と連携し協働で事業を行いたいと思う。	49	35.5	45.0
3	企業と連携する必要がない。	50	36.2	45.9
	無回答	29	21.0	
	サンプル数	138	100.0	100.0

相手先別協働の意識について(地域コミュニティ)

	カテゴリ	件数	% (全体)	% (除無回答)
1	地域コミュニティと連携し協働で事業を行っている。	34	24.6	29.6
2	地域コミュニティと連携し協働で事業を行いたいと思う。	59	42.8	51.3
3	地域コミュニティと連携する必要がない。	22	15.9	19.1
	無回答	23	16.7	
	サンプル数	138	100.0	100.0

【資料3 市民活動に関する自由回答の概要】

いただいた意見や提案を項目ごとに並べたものです。
 なお、固有名詞につきましては、一部修正、または削除しています。

支援センター機能

項目	意見内容
全般	このままでよい。助かっています。
	今のままでよい。
	OKです。
	不都合を感じていません。
	利用していないのでわからない。
	特に無し。
情報	助かっています。
	まつり等の行事には、事前に情報収集等を行ってもらっているので問題ない。
	もっと一般に発信・収集できるよう、コンビニ、企業とのつながりを持ってみるのもよいと思う。
	古い情報がいつまでも貼ってある場合があるので、新しい情報を常に貼ってください。
	活動を一般市民に周知する手段が少ないので、センターとして何とかならないですか。
	ホームページやメールでの情報発信・収集をさらに充実してほしい。
	若い人が身近に感じれるよう、高校生・大学生向けの情報を携帯電話で見られるようにしてほしい。
	メールで提供される情報が、各団体の長や事務局から、さらに構成員に転送されるよう促すしくみがあるとよい。(難しいですが)
	情報は他から得ることが多い。
	最新の活動紹介。
	広報しても反応が少ない、ほとんどない。
	判り易く。(絵・写真・まんがなど)
	支援センターの活動自体が市民に知られていないと思う。インターネットは万能ではない、直接目に入る掲示物を各所に設けてほしい。
	利用していないのでわからない。
展示物が多すぎると思います。	
支援センター内の掲示板の配置の仕方に圧迫感を感じる。	
市の施設のあちらこちらに「会報」を置いてもらっているが、事業の開催に役立っているのでしょうか。	
設備	とても重宝し、助かっているのでこのまま存続してほしい。
	非常に便利で大変助かっている。
	特にありません。大変助かっています。
	充実している。(出来ればサポート可能な人の配置)
	十分。
	ワーキングの場所を窓側にしてほしい。
	もう少し大きな作業テーブルがあるといいです。
	もっと機材が増えればいい。
	カラーのポスタープリンターがあれば便利だと思います。
	カラーコピー機、ラミネーターなども使用したい。
カラーコピー機の導入を検討してください。	

設備	カラー印刷
	カラーコピー機
	スペースを拡大してほしい。機材を増やしてほしい。 拡大機の不具合（かすれる）を早く修繕してほしい。
	カラー印刷
	機器類は現状でよいと思うが、用紙類の販売をしてはどうですか。
	コピーが無料だとありがたい。
	コピーなどの費用を格安（出来れば無料）にしてほしい。
	ワーキングは誰でも使用できるように。
	使いたいが、場所的に使いにくい。
	活用を考えたい。
相談	N P O の設立相談を受けてほしい。
	常時、専従の職員を置いてほしい。
交流	市民活動交流イベントをこれからも続け、充実させてほしい。
	他のグループ等との交流の機会があると良いと思います。
	同種の団体と交流会を開催してほしい。
	交流サロン（チョコティー）のようなものが出来れば良い。（そのためには駐車場が必要）とても助かっています。 もっと、利用させていただきます。
	人材活用の活性化
今年度センターから案内のあった教室や講演等は平日昼間や遠方での開催で、就労している者の事を考えているのか疑問である。	

-1 協働の意向（全般）

項目	意見内容
全 般	地方分権の時代は様々な分野と連携し、いい環境づくりが大切と感じています。
	協働の意義と大切さの理解を深める企画づくりに役立ちたい。
	できれば色々な団体、行政、企業、地域と連携して事業を行えたらと思います。
	行政、企業、地域コミュニティとの協働により、統一目標を掲げ推進することで、目指す方向性の一致がみられることを期待します。
	これからはひとつのコミュニティにとどまらず行政、企業、他の地区コミュニティとの連携を保ちながら、コミュニティ活動の充実を図りたい。
	やはりボランティア活動は個人での活動はできにくいので、行政や企業、コミュニティ等のタイアップは必要だと思います。人集めだとか、費用の面に関しても。
	行政・企業・住民（ボランティア）3者一体の活動
	時間はかかりますが、少しずつ自分たちのまちづくりをしていきたい。
	何らかのカタチでコンタクトをとるべき。
	いずれとも、目的達成のため連携が必要。
	活動資金、スタッフが足りないので協同で取組みたい。
	「ボランティアしたい」と「ボランティアしてほしい」が一目でわかる掲示板を作り、資源の活用ができればと思う。
	スタッフの確保と育成
	行政、地域コミュニティとは連携して事業を行っていますが、企業とも将来的には協働で何か事業が行えたらと思います。
	行政とは連携を密にして活動しているが、活動内容上、企業や地域コミュニティとの連携は行っていない。
	行政、地域コミュニティとは協働で事業を行う機会があるが、企業とは接点もなく、協働で事業を行うのは難しい。
	2011年山口国体開催に向けて、県協会とも連携を進めジュニア選手や指導者の育成を支援したい。
	コミュニティ活動をする上で、無償ボランティアが当たり前になっているが、これからは有償ボランティアの部分が増えてもよいのではないかと考える。そのためには資金をどのようにするか考える必要がある。
	当面は会員を維持、拡張して会の存続を優先している。そのための協働はできればいいが、若干余裕がない状態である。
	地区内だけではなく、幅広く事業を展開できれば良いと考えている。
	行政も地元企業の方も、それぞれ協力していただけます。
	こちらが地道に活動を続けていたら、その機会は自ずと訪れるだろうと思う。
	活動実態は、まだ試行段階です。協働で事業が行えるよう努力したい。
	会員は、県内各地で活動をしているので、この団体で協働をしたいと強くは思わないが、できるならしたい、という程度。
行政か企業と連携したほうがいいのか思案中である。	
発展途上。	
会場もスタッフもまかなえているので、現在のところ必要ない。	
もともと自主研修グループのため、連携の必要がない。	

-2 協働の意向（相手先別）

項目	意見内容
協働の 相手先 行政	行政と連携し、周南市を深く知ることにより、郷土を愛する心をもってもらいたい。
	周南市地域港湾は全国でも上位に入ると言われているので「港湾都市」として更なる発展を願い、市民の皆さんにも海を身近に感じてもらうべく、活動（帆船模型展など）をしています。行政やその他と協働できればその一助になるのではと考えています。
	現在のまちづくりは市民参加型が良いと思う。行政と一体となり、市の応援もあわせ活力のあるまちづくりをしたい。
	演劇という文化活動に対する理解を深めてもらいたい。
	要約筆記が成人式や老人会に必ずつくようにしたい。
	趣味の域では文化は浸透しない、眠っている人材を掘り起こし、生かして欲しい。
	若山城を中心とした歴史ウォーク等の事業をしていますが、単なるウォークではなく歴史の紹介等を行っており、「ふるさと学習」に利用してほしい。
	軍需施設跡の保存・復元について、大高神山の山頂付近には、旧海軍の軍需施設跡（指揮所・探照灯・兵舎など）が点在している。太平洋戦争の跡として、後世に戦争の悲惨さを伝えていく貴重な教育施設と考えている。しかしながら、指揮所跡などの老朽化は激しく、保存・復元には多額の費用と労力を要する状態である。当グループに資金力はなく、施設跡周りの草刈りや伐採が精一杯である。是非とも、行政の力で保存・復元をしていただきたい。
	現在は幼稚園と協力して行っていますが、地域とふれあう場があれば、さらに活動と子育てをするうえで親子の居場所が増えるように思います。
	他のコミュニティとは連携する必要があるが、行政とは連携できるに越したことはないが、現状では難しい。
	「ふるさと資料館」が行政からの補助金を受けて建設されているが、運営・管理について行政と協働で行いたいと思う。
	「ホタル鑑賞の夕べ」「ふるさとまつり」等の事業は定着化しており観光客も多い。地域でも会費を徴収しているが、このような事業には市として補助金を検討すべきです。
	協働の具体的な話をする前に「予算がない」と言われるため、何年経っても協働に至らない。
	学校との連携が主となっています。
	周南市の地域活性化を進めるには活動の支援とともに、場所（廃校・公共施設）の提供が大切です。
	他市では竹林の整備について市長が関心を持ち、理解と協力、情報などがあるが、当市については支援がまったくないと考えている。できれば1年に10m近く伸びる竹を粉碎処理して肥料またはエネルギー原料にするなど研究してほしい。
行政は往々にして「人権擁護・平和推進」を疎んじている。「連携し協働」したいとは、市民/国民の声に真摯に耳を傾けてもらいたいという願い。	
当面は会員を維持、拡張して会の存続を優先している。そのための協働はできればいいが、若干余裕がない状態である。	
行政の理解がない。	

協働の 相手先 企業	周南市地域には企業がたくさんあるので、助成金、物品や建物の貸出、企業内にあるボランティア団体への呼びかけなど、連携して行ってほしい。企業が持っている資金や人材・広報など、ボランティア団体に対しての予算が減っていく中で、企業をうまく活用することは必要になってくるのでは・・・と感じている。
	伝統芸能を保存するためには行政や企業等の支援が必要。 芸の伝承は地区住民全体の問題ととらえて、支援がないと消えてしまう。
	今は行政と一緒に事業を行っているが、これからは企業も参加してもらった事業にしたい。
	断酒会とは酒害者による酒害者のための自助集団ですが、アルコール依存症に対する偏見が異常に根強く、特に企業とは連携したいと思っていますがなかなか思うに任せない現実があります。
	スポンサーになってくださる企業があれば紹介してほしい。
協働の 相手先 地域コ ミュニ ティ	地域の活性化、発展にともなう事業等があれば、できるだけ参加協力したいと考えています。
	少子化により子どもの数が減少し、人材の確保が必要なため地域と連携したい。
	地域と連携したいが地域コミュニティの中に入れてもらえない地区ができるのではないかと。地区社協も設立されつつありますが、ボランティア活動の話し合いもないようです。
	十人十色の生活集団が地域です。色々な趣味を持っている方、また何か始めたいひとが、きっといるはずですよ。
	プライバシー保護法の関係で市内の視聴覚障害者の情報が得られなくなり、当会からのサービス提供が行き届かなくなった。地域コミュニティと連携して情報収集ができればと思います。
これからはコミュニティとの協働が必要である。	

市民活動についての意見

項目	意見内容
人材に関する意見	しっかり市民が自覚できる方法を教えてください。
	地域シンクタンクとなれるような団体の育成に役立ちたい。
	同じ目的（ボランティアとか）をもった人が集まり、いろんな活動することは、必要だと思うし、意義があると思います。
	地方自治の時代に何か活動している人の意見はとても貴重ですし、住みよいまちづくりには欠かせないと思います。
	社会のために役立ちたいと思う人材を少しでも増やしていきたい。
	活動に取組み10年になりましたが、スタッフの高齢化が進み、継続が困難になっています。後継者さがしにイベントまた呼びかけを考えて欲しい。
	どの団体も人手不足、後継者不足でひとつの団体だけで、いろいろな事業をこなす事が難しくなっているため、他の団体とも協力し合う必要があると思います。
	それぞれの団体の特性を活かしつつ、他の団体と協働することで市民活動の幅も広がっていくと思います。
	市民活動支援センターと連携しつつ事業の展開を図り、あわせて若い世代の加入についてコミュニティをあげて検討すべき時期にきている。
	本当の真のボランティアスタッフが必要。実際は、ほとんどいない。
	茶道は親の世代でもできていないのに、なかなか難しいと思いました。普通ですと結婚前のしつけの意味でできているのですが、今の子どものある方が一面可愛そうと思いました。
	われわれグループは、ともすれば疎遠になりがちな町内の人々の参加を得てグループ内でお互いに助け合う空気がでてきたのですが、まだまだ活動グループと言われるような成育はしていない。
市民活動に参加したいと思うが会員の仕事の都合上、参加できない。	
定年退職され元気な、とくに男性の方の活動の場への参加の呼びかけの、良い方法があるとよい。	
場所に関する意見	駅ビル3Fという利便性は、活用、行動の重要なキーワードだと考えています。もっと自由的利用度を高めたいと思っています。
	耳マークの案内板の設置活動を実施し、病院、医院、警察、消防、郵便局の窓口に広めてゆきたい。
	保健センターの使用料が高いので安くしていただきたい。駅の支援センター利用をもっとしたいが駐車代がかかるなど、車にとっては大変不便なのでどうかしてください。
	体育施設を利用する際、照明料金を負担するようになったが、スポーツ振興の面から行政で負担していただきたい。
	周南市市民が活動できる体育館が少ない。バドミントンコートで10面以上の体育館を作ってほしい。
	事業を市民館で行っていますが駐車場が少ないため、行政のご理解が得られるのであれば、是非ともイベント当日には徳山駅前地下駐車場を、無料もしくは終日100円で貸していただければ、一般市民の皆様は大喜びするであります。ご一考いただければと思います。

情報に関する意見	行政では市民活動団体の登録、社協にもボラ団体登録。県には県民団体登録。様々なところが別々に努力していくのではなく、それらを統括する組織があって、ここを見れば情報が1度で分かるというデータベースが出来ればいいなと思っています。
	3年に1度程度で良いので、登録団体の活動状況報告書など発行できると参考になります。
	支援センターの情報誌を広報同様、各家庭に配布されてはいかがですか。
	イベントが重ならないよう、早めの情報があるといいですね。
	自分の意見を持ち、それを言語化して相手に伝えることから始まるのではないのでしょうか
	先進地の事例紹介に力を入れて欲しい。
	コミュニティ活動との連携を進めるよう情報発信をお願いしたい。
	団体同士の連携 ネットワークづくりを支援して欲しい。
各団体の定期会合による協力の創設。	
資金に関する意見	まず、財政的な支援がほしい。
全般その他	各地区でのコミュニティがあるため、他市に比べて積極的な活動が出来ていると思う。
	支援センター同士のネットワークづくりをして欲しい。
	市民活動センターの活動方針などが不明瞭と思います。加盟組織の自主的な取り組みや連携で良いのであればセンターは不要であり、センターが主体となって市民活動について提案できる組織にならないといけないと思う。
	行政の応援を切望します。
	活動支援、他団体等の情報提供、リーダー研修などの支援をしてほしい。
	住んでいることが誇りとなる市を目指して、努力していくことが大事。
	特に子ども、若者にとって「あそこに行けばほっとでき、話を聞いてもらえるよ」と信頼できる場所、活動となることを目指したい。
	1団体ではうまくいかないところもあり、協働事業の推進等を通じお互いをもっと理解する機会が増えれば、行政や関係団体との結束がさらに深まる。
	公民館を利用した市民活動は活発に行われていますが、点の活動になっています。これからは広がりのある活動を図る時期にきています。特に中山間地での活動の育成が求められています。
	行政として、周南市唯一の作家「青木健作」をもう少し取り上げてほしい。
	子どもと高齢者が共に交流のできる、自然体験のできる環境づくりに行政でないといけない部分の力を期待する。
	市民活動支援センターとの関わりについて、今後勉強してみたい。
地域でのソフトバレーの指導等は、連絡をいただければ対応可能です。	

市民活動グループ実態調査報告書

2008（平成20）年9月 発行

周南市環境生活部市民活動推進課

〒745-0034 周南市御幸通2丁目28番地 周南市市民交流センター3F

T E L : 0834-33-7700 F A X : 0834-31-3711

Eメール: shientent@city.shunan.lg.jp

U R L : <http://www.city.shunan.lg.jp/shientent/>